

第26号議案 令和5年度長崎市下水道事業会計予算

目次	ページ
1 令和5年度当初予算総括表	
（1）収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	3
イ 節別内訳	4
（2）収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	7
【参考】収支状況の今後の見通し（令和3年度～令和9年度）	
イ 節別内訳	9
ウ 性質別内訳	20
エ その他の内訳	21
（3）資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	22
イ 節別内訳	23
（4）資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	25
イ 節別内訳	26
2 下水道事業の主要事業等	
（1）下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業	28
（2）下水道施設統合整備事業	38
（3）公共下水道雨水建設事業	52
（4）汚水管渠・下水処理場等整備事業	55
（5）汚水改良事業	63
（6）不明水対策事業	65
3 企業債の状況	66



# 1 令和5年度当初予算総括表

## (1) 収益的収入

### ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	1	下水道事業収益	12,832,763	100	12,613,008	100	219,755	1.7
	1	営業収益	9,608,341	74.9	9,959,936	79.0	△ 351,595	△ 3.5
		1 下水道使用料	8,108,410	63.2	8,297,810	65.8	△ 189,400	△ 2.3
		2 負担金	1,477,444	11.5	1,635,386	13.0	△ 157,942	△ 9.7
		3 補助金	15,130	0.1	18,156	0.1	△ 3,026	△ 16.7
		4 その他の営業収益	7,357	0.1	8,584	0.1	△ 1,227	△ 14.3
	2	営業外収益	3,224,418	25.1	2,653,068	21.0	571,350	21.5
		1 受取利息	2,236	0.0	1,734	0.0	502	29.0
		2 負担金	423,968	3.3	436,490	3.5	△ 12,522	△ 2.9
		3 長期前受金戻入	2,792,042	21.8	2,210,721	17.5	581,321	26.3
		4 雑収益	6,172	0.0	4,123	0.0	2,049	49.7
	3	特別利益	4	0.0	4	0.0	—	—
		1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	—	—
		2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	—	—
		3 その他特別利益	1	0.0	1	0.0	—	—

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
	1	下水道事業収益	12,832,763		
	1	営業収益	9,608,341		
	1	下水道使用料	8,108,410		
		下水道使用料	8,108,410		
				用	途
				件	数
				汚水量 (千m <sup>3</sup> )	金額 (千円)
				一般用	2,374,277
				35,623	8,108,369
				浴場用	24
				1	42
				計	2,374,301
				35,624	8,108,411
	2	負担金	1,477,444		
		他会計負担金	1,477,444	(一般会計負担金)	
				汚水公費負担金 (元金相当分)	1,273,780 千円
				不明水処理負担金	54,380 千円
				雨水処理負担金	52,144 千円
				高資本費対策負担金	38,528 千円
				普及促進負担金	11,036 千円
				児童手当負担金	5,874 千円
				水質管理負担金	5,377 千円
				計	1,441,119 千円
				(生活排水事業特別会計負担金)	
				集落排水事業併任事務に係る負担金ほか	36,325 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			3 補助金	15,130		
			他会計補助金	15,130	(一般会計補助金)	
					普及促進補助金	15,130 千円
					内訳 水洗化普及促進に要する経費	5,931 千円
					水洗化補助金交付に要する経費	9,199 千円
					・ 市民税非課税世帯への補助	(4,420千円)
					・ 共同排水設備設置への補助	(3,311千円)
					・ ポンプ設備設置への補助	(1,200千円)
					・ 生活扶助世帯への補助	(268千円)
			4 その他の営業収益	7,357		
			督促手数料	7,357	下水道使用料督促手数料	7,344 千円
					受益者負担金督促手数料ほか	13 千円
			2 営業外収益	3,224,418		
			1 受取利息	2,236		
			預金利息	1,291	譲渡性預金等による資金運用利息	
			有価証券利息	945	債券による資金運用利息	
			2 負担金	423,968		
			他会計負担金	423,968	(一般会計負担金)	
					汚水公費負担金 (利子相当分)	265,149 千円
					企業債利子負担金	158,819 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			3 長期前受金戻入	2,792,042	補助金等により取得した固定資産の減価償却や除却見合い分に係る収益	
			受贈財産評価額	166,462		
			工事負担金	15,603		
			補助金	2,516,967		
			受益者負担金・分担金	84,977		
			補償金	8,033		
			4 雑収益	6,172		
			土地使用料	860	土地使用料	604 千円
					駐車場使用料	256 千円
			不用品売却収益	602	不用品（マンホール鉄屑及び鉄屑等）の売却	
			延滞金	1		
			その他雑収益	4,709	庁舎使用料（上下水道局分）ほか	
			3 特別利益	4		
			1 固定資産売却益	1		
			固定資産売却益	1		
			2 過年度損益修正益	2		
			下水道使用料	1		
			その他	1		
			3 その他特別利益	1		
			その他特別利益	1		

## (2) 収益の支出

## ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款	項	目	令和5年度		令和4年度		差引増減	
			当初 (A)	構成比	当初 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1		下水道事業費用	13,119,341	100	11,443,389	100	1,675,952	14.6
	1	営業費用	12,099,110	92.2	10,455,026	91.3	1,644,084	15.7
		1 管渠費	362,892	2.7	358,692	3.1	4,200	1.2
		2 処理場費	3,333,656	25.4	3,084,416	27.0	249,240	8.1
		3 雨水排水費	52,144	0.4	130,830	1.1	△ 78,686	△ 60.1
		4 普及奨励費	23,260	0.2	26,068	0.2	△ 2,808	△ 10.8
		5 業務費	443,222	3.4	416,387	3.6	26,835	6.4
		6 総係費	367,600	2.8	466,122	4.1	△ 98,522	△ 21.1
		7 減価償却費	5,759,986	43.9	5,908,859	51.6	△ 148,873	△ 2.5
		8 資産減耗費	1,756,349	13.4	63,651	0.6	1,692,698	1,000以上
		9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	—	—
	2	営業外費用	1,007,928	7.7	979,759	8.6	28,169	2.9
		1 支払利息	748,486	5.7	807,801	7.1	△ 59,315	△ 7.3
		2 消費税及び地方消費税	258,072	2.0	168,064	1.5	90,008	53.6
		3 雑支出	1,370	0.0	3,894	0.0	△ 2,524	△ 64.8
	3	特別損失	11,303	0.1	7,604	0.1	3,699	48.6
		1 固定資産売却損	1	0.0	1	0.0	—	—
		2 固定資産譲渡損	1	0.0	1	0.0	—	—
		3 過年度損益修正損	11,301	0.1	7,602	0.1	3,699	48.7
	4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—

収 支 差 引	△286,578		1,169,619		△ 1,456,197	
---------	----------	--	-----------	--	-------------	--

【参考】 収支状況の今後の見通し(令和3年度～令和9年度)

(単位:億円)

科目		年度	R3 決算	R4 予算	R5	R6	R7	R8	R9	R5～R9 計
収益的収支 (税抜き)	収入	下水道使用料	75	75	74	74	74	74	73	369
		長期前受金戻入	24	22	28	22	23	24	24	121
		その他	22	21	18	18	17	18	15	86
		計	121	118	120	114	114	116	112	576
	支出	人件費	5	6	5	6	6	6	6	29
		維持管理費ほか	32	35	37	35	35	36	34	177
		減価償却費等	63	60	75	59	61	64	64	323
		支払利息	9	8	7	6	5	5	4	27
		計	109	109	124	106	107	111	108	556
	純利益		12	9	△4	8	7	5	4	20
資本的収支 (税込み)	収入	企業債	27	33	21	24	28	24	19	116
		出資金	22	23	21	20	21	20	19	101
		その他	18	21	16	19	27	23	23	108
		計	67	77	58	63	76	67	61	325
	支出	建設改良費	53	63	33	63	73	63	59	291
		企業債償還金	63	61	58	55	55	54	50	272
		その他	1	1	1	1	1	1	1	5
		計	117	125	92	119	129	118	110	568
資本的収支差引		△50	△48	△34	△56	△53	△51	△49	△243	
補填 財源 発生額	内部留保資金等	44	41	49	41	43	44	43	220	
	利益剰余金	12	9	△4	8	7	5	4	20	
	計	56	50	45	49	50	49	47	240	
当年度資金収支		6	2	11	△7	△3	△2	△2	△3	
累積資金残高		101	103	114	107	104	102	100		

※R4予算:令和4年度下水道事業会計補正予算(第4号)を含む。

イ 節別内訳

款	項	目	節	予 定 額 ( 千 円 )	内 訳
1	下	水	道 事 業 費 用	13,119,341	
	1	営	業 費 用	12,099,110	
		1	管 渠 費	362,892	管渠の維持及び作業に要する費用
			給 料	29,780	正規7人、再任用1人
			手 当 等	15,153	期末手当 4,889 千円 勤勉手当 3,505 千円 扶養手当 2,196 千円 時間外勤務手当 2,159 千円 住居手当 990 千円 地域手当 960 千円 通勤手当 452 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	4,218	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	10,176	共済組合負担金 9,593 千円 再任用職員等に係る社会保険料 502 千円 地方公務員災害補償基金負担金 81 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,114	法定福利費に係る引当金繰入額
			報 酬	2,236	会計年度任用職員の報酬
			旅 費	166	会計年度任用職員の通勤費
			備 消 品 費	448	管渠維持管理用備消耗品費
			燃 料 費	317	車両用ほか
			光 熱 水 費	502	マンホールポンプ電灯料ほか
			印 刷 製 本 費	20	図面コピー代
			通 信 運 搬 費	5,012	回線使用料

款	項	目	節	予 定 額 ( 千 円 )	内 訳
			委 託 料	142,011	長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 伏越・マンホールポンプ人孔清掃・ポンプ圧送先点検業務委託 浜町ほか污水管清掃業務委託 副管調査業務委託 8号幹線污水管清掃業務委託 西部下水処理場維持管理業務委託 マンホール内害虫駆除業務委託ほか
			賃 借 料	3,643	非常用発電機借上料ほか
			修 繕 費	98,845	污水管等緊急修繕 マンホールポンプ修繕 污水枿・人孔修繕 マンホールポンプ監視システム通信装置修繕ほか
			路 面 復 旧 費	2,000	道路舗装工事費
			動 力 費	29,206	マンホールポンプほか電力料
			材 料 費	17,545	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)
			補 償 金	500	管渠維持管理に要する補償金
	2	処 理 場 費		3,333,656	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用
		給 料		93,501	正規22人、再任用5人

款	項	目	節	予 定 額 ( 千 円 )	内 訳
			手 当 等	42,592	期末手当 13,007 千円 勤勉手当 10,723 千円 住居手当 4,948 千円 時間外勤務手当 4,760 千円 地域手当 2,912 千円 扶養手当 2,766 千円 通勤手当 2,716 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円
			賞与引当金繰入額	13,095	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法 定 福 利 費	27,843	共済組合負担金 26,717 千円 再任用職員に係る社会保険料 851 千円 地方公務員災害補償基金負担金 275 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,879	法定福利費に係る引当金繰入額
			旅 費	11	県内出張旅費
			備 消 品 費	16,208	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
			燃 料 費	520	車両用
			通 信 運 搬 費	5,046	回線使用料ほか

款	項	目	節	予 定 額 ( 千 円 )	内 訳
			委 託 料	2,939,985	西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 中部下水処理場維持管理業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 東部下水処理場維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 中部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 高島浄化センター汚泥運搬業務委託 下水処理場放流水・流入水重金属等試験業務委託 下水処理場し渣運搬業務委託 神浦浄化センター汚泥運搬業務委託ほか
			手 数 料	3,398	ごみ（し渣）搬入手数料ほか
			賃 借 料	386	電子複写機賃貸借ほか

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳												
		修 繕 費	177,239	東部下水処理場主ポンプ整備工事 南部下水処理場沈砂池沈砂洗浄機整備工事 西部下水処理場重力濃縮槽汚泥掻寄機設備整備工事 西部下水処理場ドラムスクリーン整備工事 琴海南部浄化センター脱水機整備工事 大平浄化センター脱臭ファン修繕ほか												
		薬 品 費	535	水質試験用薬品ほか												
		材 料 費	8,083	処理場等維持用材料費												
		負 担 金	1,335	中部茂里町流量調整池電力料ほか												
	3	雨 水 排 水 費	52,144	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用												
		給 料	4,407	正規1名												
		手 当 等	1,960	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>期末手当</td> <td style="text-align: right;">677 千円</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td style="text-align: right;">549 千円</td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> <td style="text-align: right;">276 千円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: right;">231 千円</td> </tr> <tr> <td>地域手当</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td style="text-align: right;">86 千円</td> </tr> </table>	期末手当	677 千円	勤勉手当	549 千円	扶養手当	276 千円	時間外勤務手当	231 千円	地域手当	141 千円	通勤手当	86 千円
期末手当	677 千円															
勤勉手当	549 千円															
扶養手当	276 千円															
時間外勤務手当	231 千円															
地域手当	141 千円															
通勤手当	86 千円															
		賞与引当金繰入額	614	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額												

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		法定福利費	1,629	共済組合負担金 1,619 千円 地方公務員災害補償基金負担金 10 千円
		法定福利費引当金繰入額	127	法定福利費に係る引当金繰入額
		備 消 品 費	541	雨水排水ポンプ場維持管理用等備消耗品費
		通 信 運 搬 費	1,112	回線使用料
		委 託 料	26,336	中部下水処理場維持管理業務委託 雨水排水区清掃業務委託ほか
		手 数 料	50	中部新地雨水排水ポンプ場建築用仕上塗材石綿含有調査手数料
		修 繕 費	14,327	中部茂里町第2雨水排水ポンプ場場内水道管工事 中部第三排水区(馬込川)土砂撤去工事ほか
		動 力 費	702	雨水排水マンホールポンプ電力料
		材 料 費	339	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
4		普 及 奨 励 費	23,260	下水道の普及を促進する活動に要する費用
		給 料	6,522	正規1人、再任用1人
		手 当 等	2,351	期末手当 1,043 千円 勤勉手当 577 千円 地域手当 203 千円 扶養手当 198 千円 通勤手当 192 千円 時間外勤務手当 138 千円
		賞与引当金繰入額	907	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	1,897	共済組合負担金 1,477 千円 再任用職員等に係る社会保険料 400 千円 地方公務員災害補償基金負担金 20 千円
		法定福利費引当金繰入額	457	法定福利費に係る引当金繰入額
		報 酬	1,521	会計年度任用職員、水洗化あっせん委員の報酬

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
			旅 費	116	会計年度任用職員の通勤費	
			備 消 品 費	20	水洗化勧奨業務用等備消耗品費	
			通 信 運 搬 費	2	水洗化勧奨業務用船車券	
			補 助 交 付 金	9,467	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金	4,420 千円
					下水道共同排水設備設置補助金	3,311 千円
					ポンプ設備設置補助金	1,200 千円
					生活扶助世帯水洗便所改造費補助金	536 千円
		5	業 務 費	443,222	料金の調定等その他業務の運営に要する費用	
			給 料	33,306	正規7人、再任用2人	
			手 当 等	13,353	期末手当	5,234 千円
					勤勉手当	3,726 千円
					扶養手当	1,518 千円
					地域手当	1,060 千円
					通勤手当	823 千円
					管理職手当	477 千円
					住居手当	300 千円
					時間外勤務手当	215 千円
			賞与引当金繰入額	4,678	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
			法 定 福 利 費	10,275	共済組合負担金	9,387 千円
					再任用職員等に係る社会保険料	796 千円
					地方公務員災害補償基金負担金	92 千円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,456	法定福利費に係る引当金繰入額	
			報 酬	3,001	会計年度任用職員の報酬	
			旅 費	326	会計年度任用職員の通勤費ほか	
			報 償 費	487	受益者負担金・分担金前納報奨金	
			備 消 品 費	52	事務用備消耗品費	
			燃 料 費	121	車両用	
			印 刷 製 本 費	877	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか	

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		通 信 運 搬 費	552	後納郵便料	
		手 数 料	78	口座振替手数料ほか	
		賃 借 料	51	会場借上料ほか	
		修 繕 費	56	車両修理	
		負 担 金	374,247	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか	
		電 子 計 算 分 担 金	306	受益者負担金等の事務に係る電算負担金	
6	総 係 費		367,600	事業活動の全般に関連する費用	
		給 料	72,667	正規18人	
		手 当 等	44,800	期末手当	11,852 千円
				勤勉手当	9,185 千円
				児童手当	6,630 千円
				時間外勤務手当	3,808 千円
				扶養手当	3,804 千円
				管理職手当	3,222 千円
				地域手当	2,398 千円
				通勤手当	1,975 千円
				住居手当	1,872 千円
				管理職員特別勤務手当	54 千円
		賞与引当金繰入額	10,227	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	24,213	共済組合負担金	23,652 千円
				会計年度任用職員に係る社会保険料	378 千円
				地方公務員災害補償基金負担金	183 千円
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,043	法定福利費に係る引当金繰入額	
		退 職 給 付 費	74,215	退職給付引当金繰入額	
		報 酬	1,078	会計年度任用職員、上下水道事業運営審議会委員の報酬	
		旅 費	5,076	県内及び県外出張旅費ほか	
		被 服 費	470	職員貸与作業服等購入費	

款	項目	節	予定額（千円）	内	訳
		備 消 品 費	3,152	事務用備消耗品費	
		燃 料 費	88	車両用	
		光 熱 水 費	699	水道料金	
		印 刷 製 本 費	857	企業会計用OCR帳票ほか	
		通 信 運 搬 費	1,001	回線使用料ほか	
		委 託 料	17,099	アセットマネジメント支援情報システム保守業務委託 給与事務委託等業務委託ほか	
		手 数 料	1,144	健康診断手数料ほか	
		賃 借 料	1,472	企業会計用電子決裁システムサーバー賃借料ほか	
		修 繕 費	238	事務用パソコン修理ほか	
		研 修 費	1,691	各種研修会等受講料ほか	
		諸 謝 金	131	福州市水道技術交流謝礼ほか	
		交 際 費	100		
		食 糧 費	272	福州市水道技術視察団	
		厚 生 費	55	救急薬品等購入費	
		負 担 金	47,616	契約事務一元化に係る負担金	27,242 千円
				管理者人件費に係る負担金	7,561 千円
				電子調達システムに係る負担金	6,929 千円
				日本下水道協会(本部会費)ほか	5,884 千円
		庁舎管理負担金	24,379	庁舎の維持管理負担金	19,748 千円
				総合事務所の維持管理負担金ほか	4,631 千円
		電子計算分担金	23,089	庁舎建設情報設備工事等に関する負担金ほか	
		保 險 料	3,148	下水道賠償責任保険料ほか	
		貸 倒 損 失	1		

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		貸倒引当金繰入額	6,579	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	7	減価償却費	5,759,986	
		有形固定資産 減価償却費	5,708,256	
		無形固定資産 減価償却費	51,730	
	8	資産減耗費	1,756,349	
		固定資産除却費	1,756,249	中部下水処理場廃止に係る除却費ほか
		たな卸資産減耗費	100	
	9	その他営業費用	1	
		材料売却原価	1	
	2	営業外費用	1,007,928	
	1	支払利息	748,486	
		企業債利息	748,486	企業債の支払利息
	2	消費税及び 地方消費税	258,072	
		消費税及び 地方消費税	258,072	消費税及び地方消費税納付額
	3	雑支出	1,370	
		不用品売却原価	548	不用品（マンホール鉄屑及び鉄屑等）の売却原価
		貸倒損失	1	
		貸倒引当金繰入額	821	回収不能見込額に係る引当金繰入額
	3	特別損失	11,303	
		1 固定資産売却損	1	
		固定資産売却損	1	
		2 固定資産譲渡損	1	
		固定資産譲渡損	1	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		3 過年度損益修正損	11,301	
		下水道使用料	11,301	過年度更正分見込額
	4	予備費	1,000	
	1	予備費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給 料	240,183	1.8	245,165	2.1	△ 4,982	△ 2.0
	手 当 等	120,209	0.9	116,485	1.0	3,724	3.2
	賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	33,739	0.2	34,310	0.3	△ 571	△ 1.7
	法 定 福 利 費	76,033	0.6	73,880	0.6	2,153	2.9
	法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	9,076	0.1	9,246	0.1	△ 170	△ 1.8
	報 酬	7,836	0.1	7,767	0.1	69	0.9
	退 職 給 付 費	74,215	0.6	101,443	0.9	△ 27,228	△ 26.8
計		561,291	4.3	588,296	5.1	△ 27,005	△ 4.6
物 件 費 等	備 消 品 費	20,421	0.2	21,118	0.2	△ 697	△ 3.3
	通 信 運 搬 費	12,725	0.1	13,343	0.1	△ 618	△ 4.6
	委 託 料	3,125,431	23.8	2,818,189	24.6	307,242	10.9
	賃 借 料	5,552	0.0	7,772	0.1	△ 2,220	△ 28.6
	修 繕 費	290,705	2.2	514,807	4.5	△ 224,102	△ 43.5
	動 力 費	29,908	0.2	25,520	0.2	4,388	17.2
	薬 品 費	535	0.0	582	0.0	△ 47	△ 8.1
	材 料 費	25,967	0.2	23,509	0.2	2,458	10.5
	補 助 交 付 金	9,467	0.1	12,343	0.1	△ 2,876	△ 23.3
	負 担 金	423,198	3.2	392,804	3.4	30,394	7.7
	庁舎管理負担金	24,379	0.2	21,574	0.2	2,805	13.0
	減 価 償 却 費	5,759,986	43.9	5,908,859	51.6	△ 148,873	△ 2.5
	固 定 資 産 除 却 費	1,756,249	13.4	63,551	0.6	1,692,698	1,000以上
	企 業 債 利 息	748,486	5.7	807,801	7.1	△ 59,315	△ 7.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	258,072	2.0	168,064	1.5	90,008	53.6	
そ の 他 (内訳は次頁)	66,969	0.5	55,257	0.5	11,712	21.2	
計		12,558,050	95.7	10,855,093	94.9	1,702,957	15.7
合 計		13,119,341	100	11,443,389	100	1,675,952	14.6

## エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
旅 費	5,695	5,742	△ 47	△ 0.8
報 償 費	487	472	15	3.2
被 服 費	470	459	11	2.4
燃 料 費	1,046	1,019	27	2.6
光 熱 水 費	1,201	1,025	176	17.2
印 刷 製 本 費	1,754	1,884	△ 130	△ 6.9
手 数 料	4,670	4,948	△ 278	△ 5.6
路 面 復 旧 費	2,000	2,000	—	—
補 償 金	500	500	—	—
研 修 費	1,691	1,551	140	9.0
諸 謝 金	131	86	45	52.3
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	272	272	—	—
厚 生 費	55	55	—	—
電 子 計 算 分 担 金	23,395	11,879	11,516	96.9
保 険 料	3,148	3,096	52	1.7
貸 倒 損 失	2	2	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,400	10,006	△ 2,606	△ 26.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	548	1,456	△ 908	△ 62.4
固 定 資 産 売 却 損	1	1	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	11,301	7,602	3,699	48.7
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	66,969	55,257	11,712	21.2

物件費等における増減の主な理由

(科目) 下水道事業費用・営業費用・固定資産除却費

1,692,698千円

- ・中部下水処理場の機能停止に伴う既存設備の除却が皆増となったこと等による増

(科目) 下水道事業費用・営業費用・委託料

307,242千円

- ・下水処理場維持管理業務委託において、動力費、薬品費及び労務費の増等による増

## (3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和5年度		令和4年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的収入	5,837,918	100	6,172,263	100	△ 334,345	△ 5.4
	1 企業債	2,117,400	36.3	2,198,600	35.6	△ 81,200	△ 3.7
	2 出資金	2,125,809	36.4	2,317,970	37.6	△192,161	△ 8.3
	1 他会計出資金	2,125,809	36.4	2,317,970	37.6	△192,161	△ 8.3
	3 受益者負担金・分担金	9,485	0.2	9,497	0.1	△ 12	△ 0.1
	4 工事負担金	188,959	3.2	66,043	1.1	122,916	186.1
	1 他会計負担金	54,009	0.9	35,743	0.6	18,266	51.1
	2 その他負担金	134,950	2.3	30,300	0.5	104,650	345.4
	5 補助金	1,277,689	21.9	1,536,428	24.9	△ 258,739	△ 16.8
	1 国庫補助金	1,277,689	21.9	1,536,428	24.9	△ 258,739	△ 16.8
	6 補償金	94,751	1.6	11,600	0.2	83,151	716.8
	7 貸付金償還金	23,824	0.4	32,042	0.5	△ 8,218	△ 25.6
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	23,824	0.4	32,042	0.5	△ 8,218	△ 25.6
	8 固定資産売却代金	1	0.0	83	0.0	△ 82	△ 98.8

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資 本 的 収 入		5,837,918	
	1	企 業 債	2,117,400	
		1 企 業 債	2,117,400	
		企 業 債	2,117,400	下水道建設事業費 1,564,200 千円 下水道事業債 (特別措置分) 553,200 千円
	2	出 資 金	2,125,809	
		1 他 会 計 出 資 金	2,125,809	
		他 会 計 出 資 金	2,125,809	(一般会計出資金) 企業債元金等 2,125,809 千円
	3	受 益 者 負 担 金・分 担 金	9,485	
		1 受 益 者 負 担 金・分 担 金	9,485	
		受 益 者 負 担 金	9,121	令和3年度賦課分 2,146 千円 令和4年度賦課分 910 千円 令和5年度賦課分 2,366 千円 前納見込額 3,699 千円
		受 益 者 分 担 金	364	令和3年度賦課分 74 千円 令和4年度賦課分 25 千円 令和5年度賦課分 103 千円 前納見込額 162 千円
	4	工 事 負 担 金	188,959	
		1 他 会 計 負 担 金	54,009	
		他 会 計 負 担 金	54,009	(一般会計負担金) 下水道施設工事に伴う工事負担金など

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		2	その他負担金	134,950	
			その他負担金	134,950	下水道施設工事に伴う工事負担金
		5	補助金	1,277,689	
		1	国庫補助金	1,277,689	
			国庫補助金	1,277,689	公共下水道建設事業分 1,277,689 千円
		6	補償金	94,751	
		1	補償金	94,751	
			補償金	94,751	汚水管移設に伴う補償金
		7	貸付金償還金	23,824	
		1	水洗便所改築資金 貸付金償還金	23,824	
			水洗便所改築資金 貸付金償還金	23,824	
		8	固定資産売却代金	1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	

## (4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和5年度		令和4年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本の支出	9,162,778	100	11,072,261	100	△ 1,909,483	△ 17.2
	1 建設改良費	3,257,188	35.6	4,835,598	43.7	△ 1,578,410	△ 32.6
	1 単独公共下水道建設事業費	896,126	9.8	1,037,952	9.4	△ 141,826	△ 13.7
	2 単独公共下水道雨水建設事業費	150,649	1.6	245,330	2.2	△ 94,681	△ 38.6
	3 単独特定環境保全公共下水道事業費	2,070	0.0	3,980	0.0	△ 1,910	△ 48.0
	4 補助公共下水道建設事業費	1,930,707	21.1	2,523,198	22.8	△ 592,491	△ 23.5
	5 補助公共下水道雨水建設事業費	4,800	0.1	481,507	4.4	△ 476,707	△ 99.0
	6 汚水改良事業費	166,025	1.8	125,082	1.1	40,943	32.7
	7 新市庁舎建設事業費	44,334	0.5	315,375	2.9	△ 271,041	△ 85.9
	8 営業設備費	57,372	0.6	46,684	0.4	10,688	22.9
	9 リース債務支払額	5,105	0.1	5,105	0.0	—	—
	補助特定環境保全公共下水道事業費	—	—	10,400	0.1	△ 10,400	皆減
	システム構築費	—	—	40,985	0.4	△ 40,985	皆減
	2 企業債償還金	5,839,310	63.7	6,161,842	55.6	△ 322,532	△ 5.2
	3 投 資	66,280	0.7	74,821	0.7	△ 8,541	△ 11.4
	1 長期貸付金	16,280	0.2	24,821	0.2	△ 8,541	△ 34.4
	2 投資有価証券購入費	50,000	0.5	50,000	0.5	—	—
	資本的収支不足額	3,324,860		4,899,998		△ 1,575,138	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	135,171		263,854		△ 128,683	
	損益勘定留保資金	2,026,687		3,385,551		△ 1,358,864	
	減債積立金	1,163,002		1,250,593		△ 87,591	

## イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資	本	的	9,162,778		
	1	建	設	3,257,188		
		1	単独公共下水道 建設事業費	896,126		
			工 事 費	826,641	汚水管布設工事、下水処理場改築工事ほか	
			事 務 費	69,485	人件費 (正規8人) ほか	
		2	単独公共下水道 雨水建設事業費	150,649		
			工 事 費	150,200	雨水管渠布設工事ほか	
			事 務 費	449		
		3	単独特定環境保全 公共下水道事業費	2,070		
			工 事 費	2,070	取付管布設・道路舗装復旧工事	
		4	補助公共下水道 建設事業費	1,930,707		
			工 事 費	1,809,978	国庫補助対象下水処理場改築工事ほか	
			事 務 費	120,729	人件費 (正規16人) ほか	
		5	補助公共下水道 雨水建設事業費	4,800		
			工 事 費	4,800	国庫補助対象雨水排水ポンプ場引込開閉器盤改築工事	
		6	汚水改良事業費	166,025		
			工 事 費	158,800	下水処理場改良工事ほか	
			事 務 費	7,225	人件費 (正規1人)	
		7	新市庁舎建設 事業費	44,334	新市庁舎建設事業費等に係る一般会計への負担金	
			工 事 費	44,334	市庁舎跡地再整備等 (R4継続費設定)	44,334 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	内	訳
		8	営業設備費	57,372		
			営業設備費	57,372	汚水及び水中ポンプほか	
		9	リース債務支払額	5,105		
			リース債務支払額	5,105	アセットマネジメント支援情報システムサーバー等リース料ほか	
		2	企業債償還金	5,839,310		
		1	企業債償還金	5,839,310		
			企業債償還金	5,839,310		
		3	投資	66,280		
		1	長期貸付金	16,280		
			水洗便所改築 資金貸付金	16,280	貸付見込件数 32件	
		2	投資有価証券 購入費	50,000		
			投資有価証券 購入費	50,000	長期債券の購入費用	

増減の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・補助公共下水道建設事業費

△592,491千円

- ・西部下水処理場水処理設備（機電）工事の事業費が減少したこと等による減

## 2 下水道事業の主要事業等

### (1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業

予算額 529,985 千円

#### ア 概要

下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化等による日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図るもの。

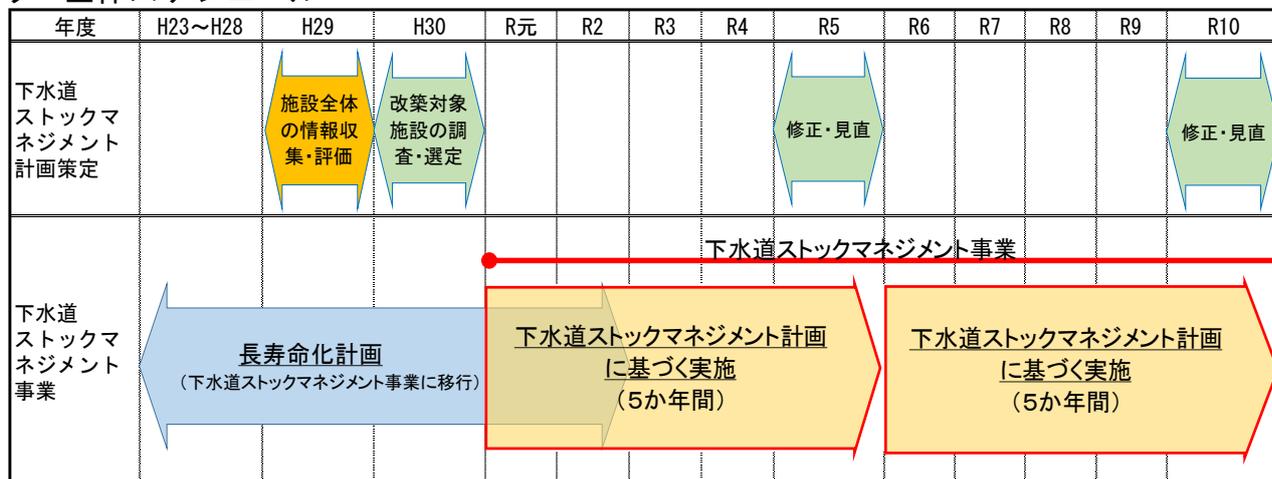
なお、ストックマネジメント計画に基づく改築等は国の防災・安全交付金の対象となるが、現在の計画は令和5年度で終了するため、令和5年度に業務委託を実施し、令和6年度から令和10年度（5か年）の計画へと修正・見直しを行う。

#### イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
管渠	<b>【補助】</b> ・ 污水管更生工事 L=621m 上小島2丁目、浜口町ほか φ300～600 L=621m ・ 污水管路カメラ調査 L=12,700m	237,500
下水処理場等	<b>【補助】</b> ・ 東部下水処理場汚泥脱水設備（機電）改築工事 ・ 西部下水処理場自家発電設備改築工事 ・ 三重下水処理場No.1・2送風機設備改築工事 ・ 三重下水処理場用水設備（機電）改築工事	242,485
計画	・ スtockマネジメント計画策定業務委託	50,000

#### ウ 全体スケジュール



エ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道建設事業費	464,985	160,300	—	241,636	—	63,049
補助公共下水道雨水建設事業費	4,800	2,400	—	2,400	—	—
単独公共下水道建設事業費	60,200	52,600	—	—	—	7,600
計	529,985	215,300	—	244,036	—	70,649

※1 企業債：下水道事業債 189,900千円（充当率 95%）（交付税措置率 30%）  
 下水道事業債（脱炭素化事業） 25,400千円（充当率 50%）  
 （交付税措置率 30～50%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 5.5/10）  
 防災・安全交付金（補助率 1/2、5.5/10）

オ 債務負担行為（令和5年度設定分）

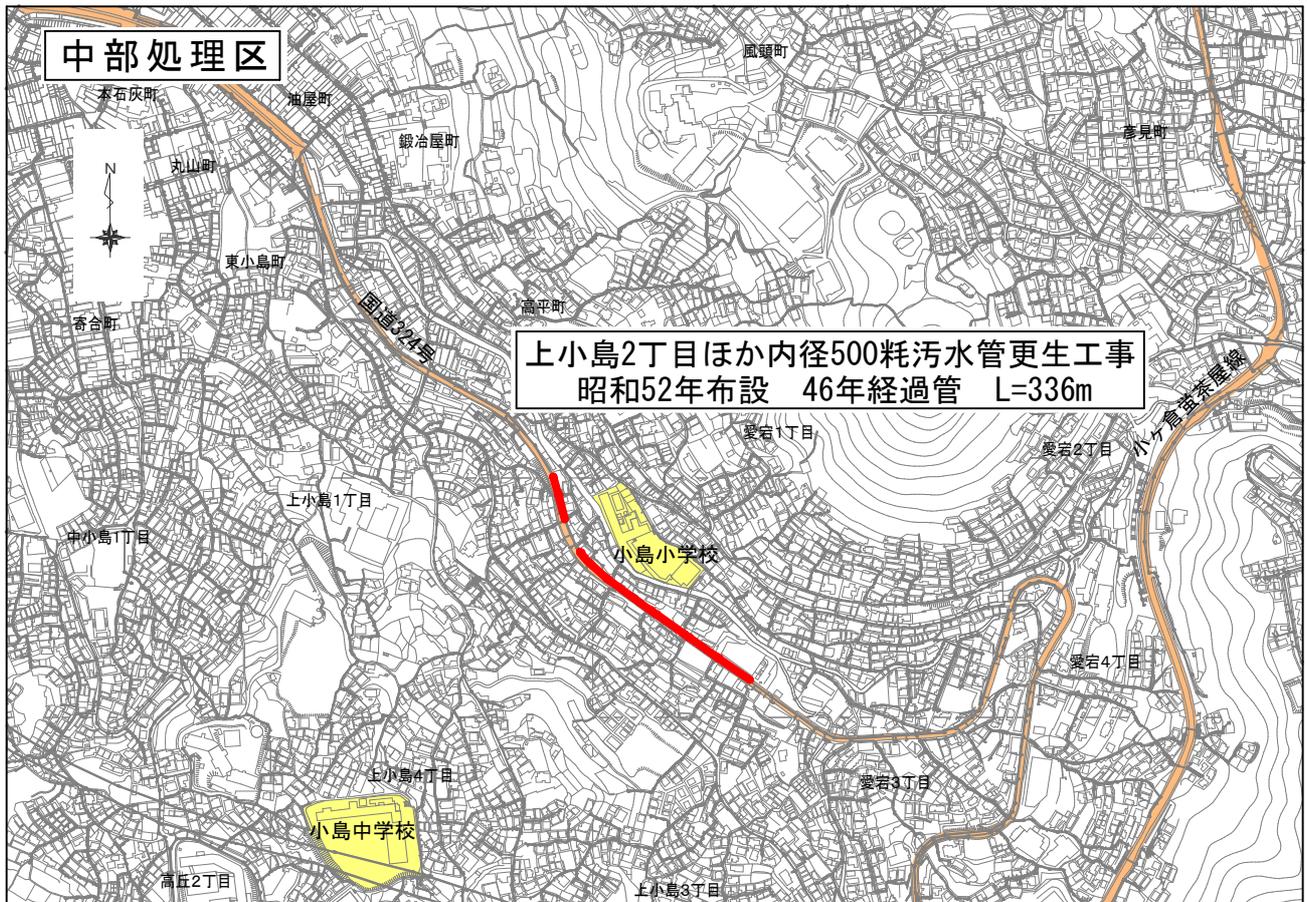
(単位：千円)

番号		期 間	限度額
1	東部下水処理場汚泥脱水設備（機電）改築工事	令和6年度から 令和7年度まで	1,010,400
2	西部下水処理場自家発電設備改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	991,000
3	三重下水処理場用水設備（機電）改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	159,000
4	西部道ノ尾流量調整池遠方監視制御設備改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	52,000
5	東部下水処理場無停電電源装置改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	47,000

※3番から5番の電気及び機械工事は、半導体等の資材納入に一定の期間を要し、単年度での実施が困難なため、債務負担行為を設定するもの。

# 汚水管更生工事

## 主な施工箇所



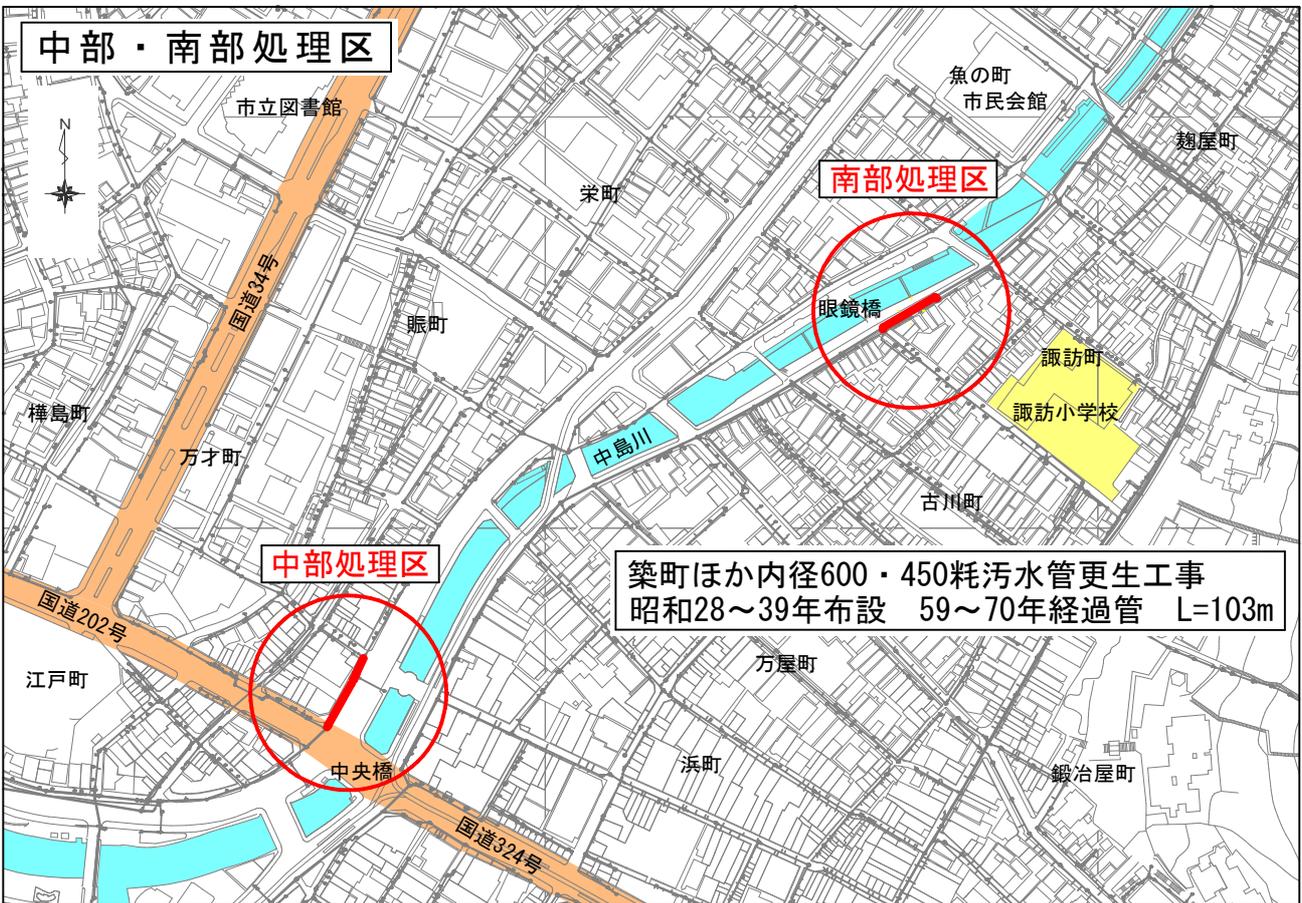
管更生 施工前



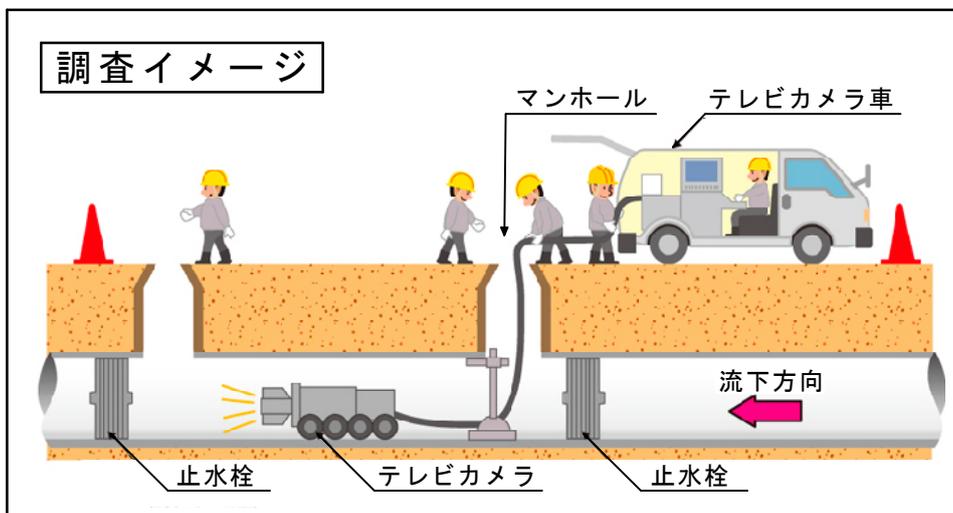
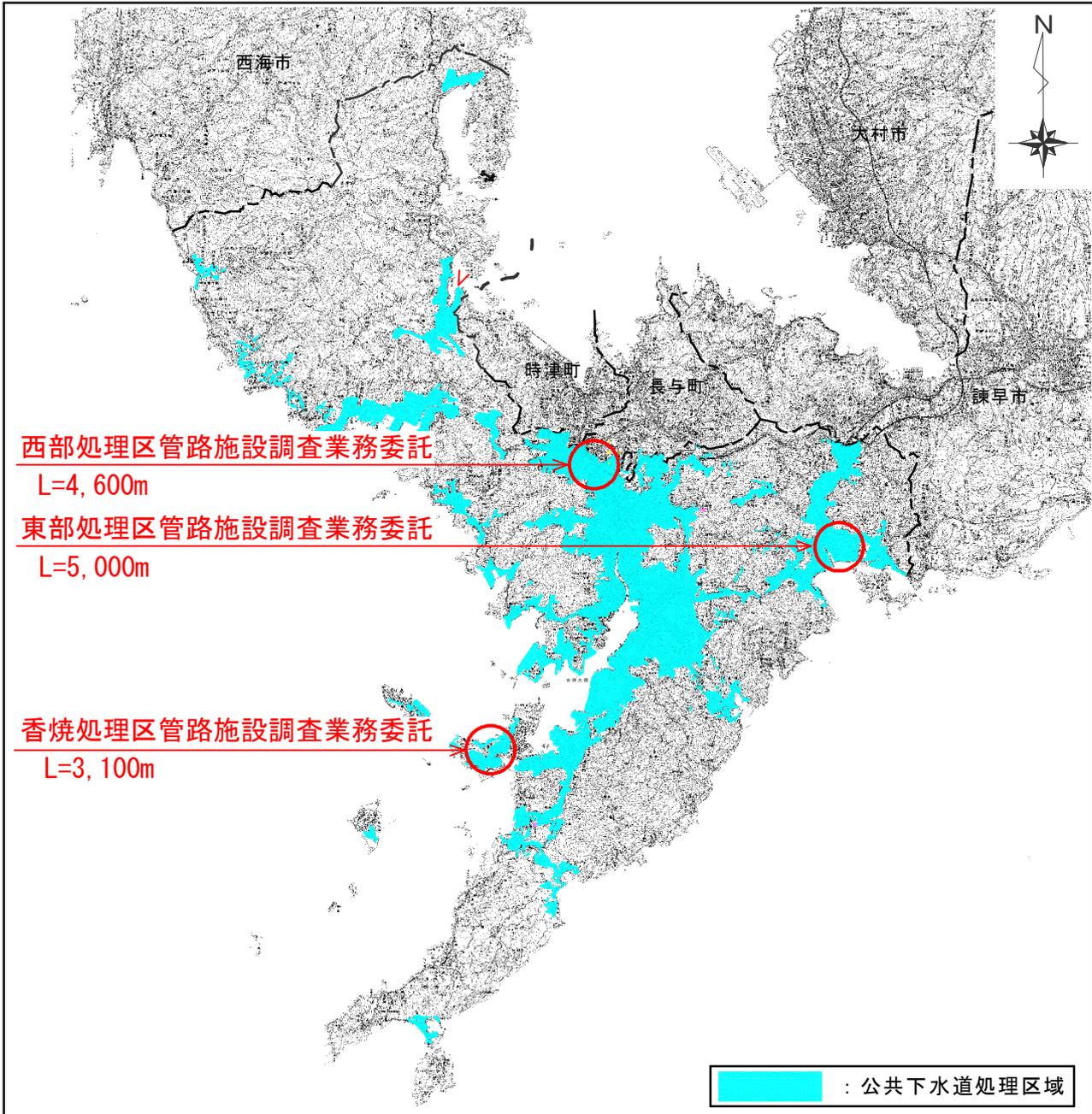
管更生 施工後

# 汚水管更生工事

## 主な施工箇所



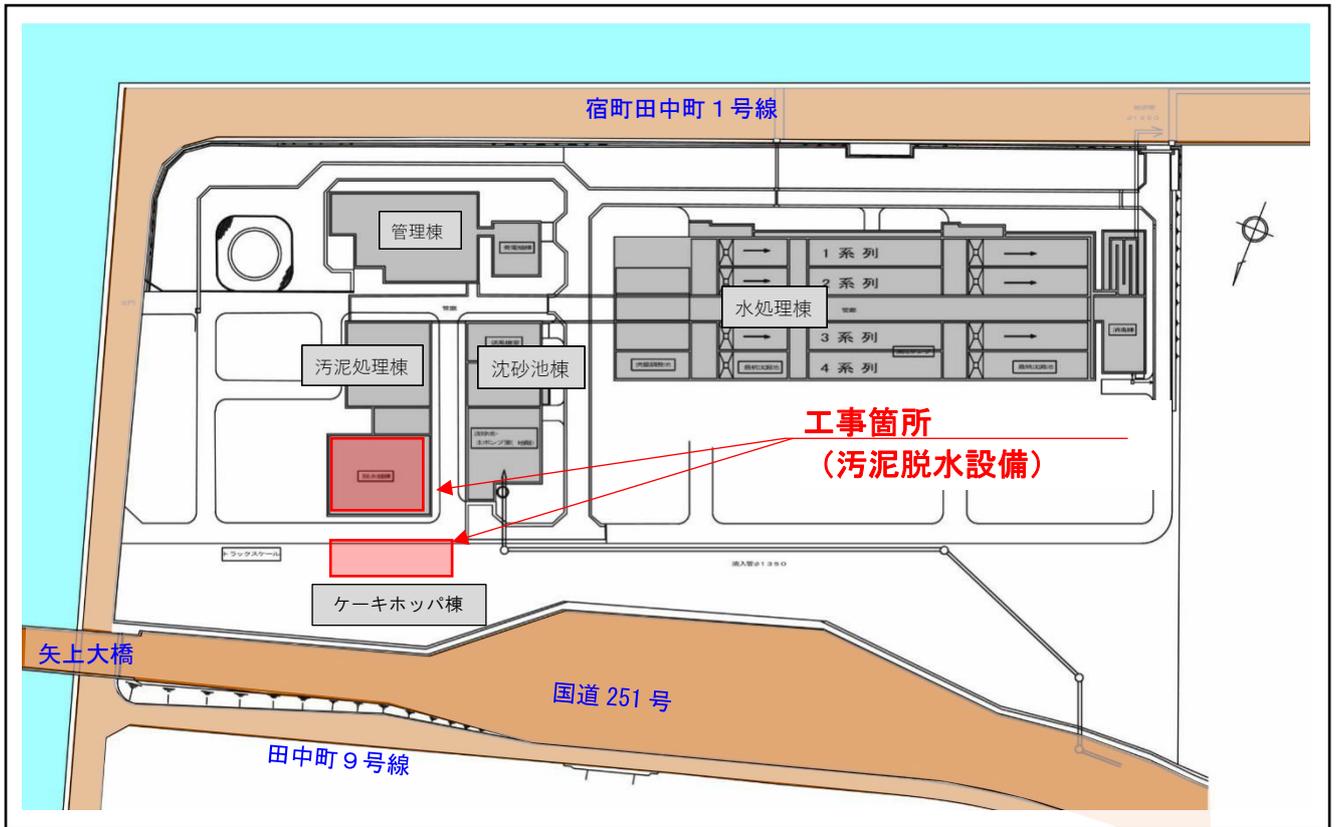
# 污水管カメラ調査



※污水管カメラ調査とは、既設マンホールを利用し、污水管内にテレビカメラを挿入することによって、污水管の状態を映像で確認するもの。

# 東部下水処理場汚泥脱水設備（機電）改築工事

東部下水処理場平面図



現況写真

汚泥脱水機



ケーキホッパ



(汚泥脱水設備の状況)  
平成3年設置 32年経過

(今回改築内容)

汚泥脱水機 1台 既設：処理能力 350kg-Ds/時 → 改築：処理能力 298kg-Ds/時

ケーキホッパ 既設：貯留量 25m<sup>3</sup>×1台 → 改築：貯留量 10m<sup>3</sup>×2台

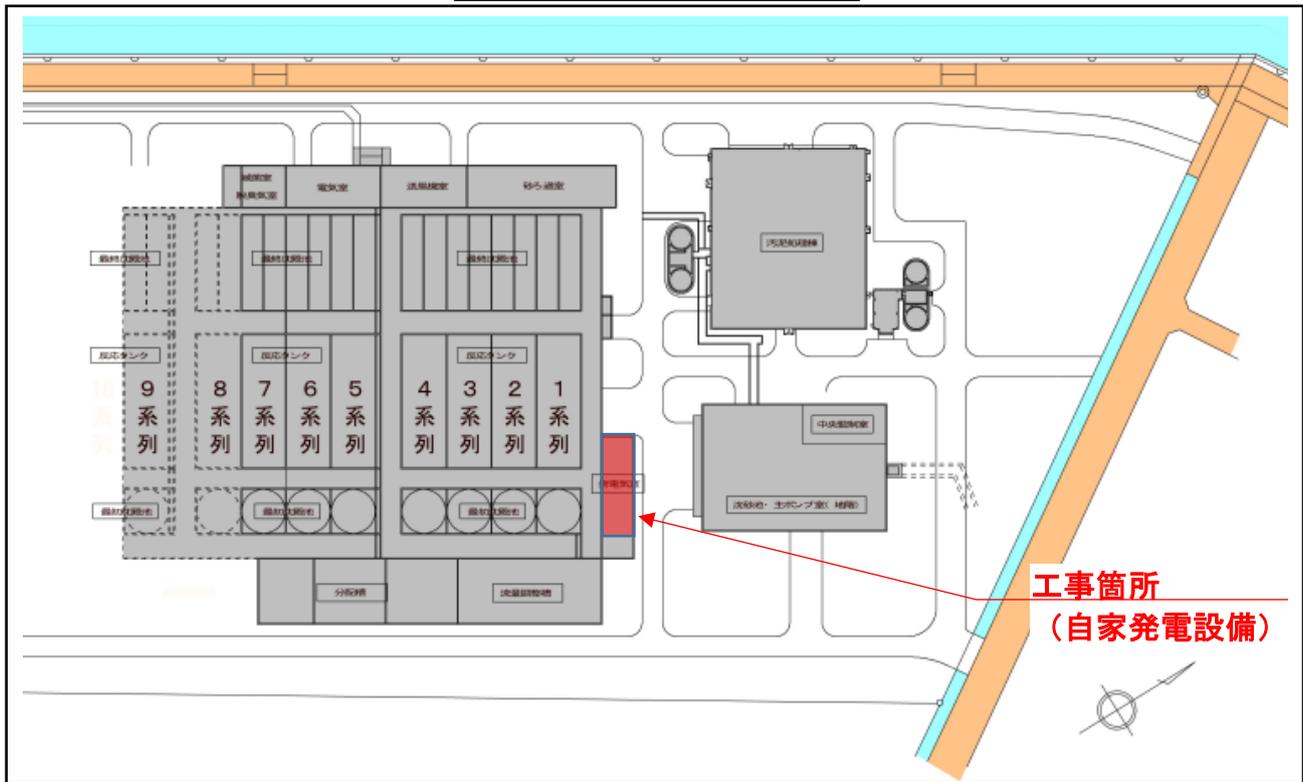
※汚泥脱水機とは、水処理で発生し汚泥処理で濃縮した汚泥から水分を抜くための設備  
※ケーキホッパとは、汚泥脱水機で水分を抜いた汚泥（脱水ケーキ）を場外に排出するまでの間、一時的に貯留する設備

事業スケジュール

	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
建築工事	←————→			
建築設備（機電）工事		←————→		
汚泥脱水設備（機電）工事		←————→		

# 西部下水処理場自家発電設備改築工事

西部下水処理場平面図



現況写真



自家発電設備

中部下水処理場を機能停止し、西部下水処理場で汚水を処理するため、水処理設備等の増強に伴い停電時に不足する発電容量を、自家発電設備の改築に合わせて増強するもの。

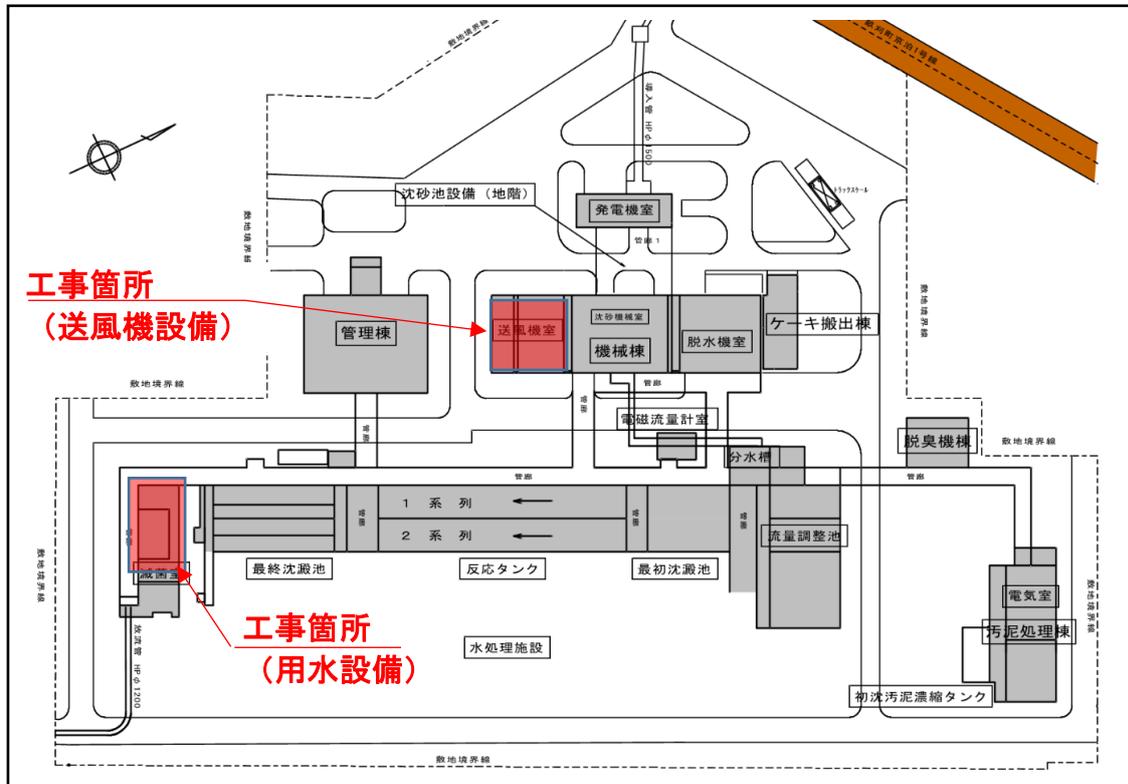
(自家発電設備の状況)  
平成3年設置 32年経過

(今回改築内容)  
自家発電設備 一式  
既設 : 1500kVA × 1台  
↓  
改築 : 2500kVA (1250kVA × 2台)

# 三重下水処理場 No. 1・2 送風機設備改築工事

# 三重下水処理場用水設備（機電）改築工事

三重下水処理場平面図



## No. 1・2 送風機設備

現況写真



(送風機の状況)

昭和 59 年設置 39 年経過

(今回改築内容)

送風機 2 台 省エネ型に改築

既設: 送風量 30m<sup>3</sup>/分 55kW × 2 台

↓  
改築: 送風量 30m<sup>3</sup>/分 37kW × 2 台

※送風機とは、微生物が反応槽で汚水の汚れの成分を食べるときに必要な空気を送り込む装置。

## 用水設備改築

現況写真



No.2 砂ろ過器 (左)

No.1 砂ろ過器 (右 : 今回)

(用水設備の状況)  
昭和 59 年設置 39 年経過

(今回改築内容)  
砂ろ過器 1 式

既設 : 処理能力 24.0m<sup>3</sup>/時  
↓  
改築 : 処理能力 8.3m<sup>3</sup>/時

※用水設備とは、放流水を場内の機器洗浄水などの水として使用するためにゴミを取り除く設備。

## ア 概要

近年の人口減少に伴う使用料収入の減少、施設等の老朽化に伴う大量更新期の到来等により事業環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められている。

現在、下水処理場の統廃合を行うことで事業の効率化及び経費の縮減を図ることとしているが、さらに集落排水処理施設やし尿処理施設との共同化に取り組むことで、汚水処理全般の安定化を図るもの。

## (ア) 中部下水処理場を西部下水処理場へ統合

老朽化が進んだ中部下水処理場の機能を停止し、処理区が隣接した西部下水処理場に送水し、汚水処理を行うために整備を実施するもの。

また、雨天時に急増する汚水（雨天時浸入水）対策として、廃止した旧クリーンセンターの地下水槽を改造し、流量調整池の整備を行う。

## a 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	<b>【補助】</b> ・中部茂里町流量調整池流入管推進工事 φ800 L=232.1m ・尾上町新ネットワーク管流入切替・防食塗装工事 φ1200~1350 L=15m	377,710
下水処理場等	<b>【補助】</b> ・中部茂里町流量調整池化改修工事 ・西部下水処理場脱臭設備（機電）増設工事 ・西部下水処理場No.7主ポンプ設備（機電）増設工事 ・中部下水処理場解体・撤去工事詳細設計業務委託 ・西部下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機電）増設工事 ・茂里町マンホールポンプ設置工事	895,900

b 事業スケジュール

項目	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	中部下水処理場機能停止
中部下水処理場廃止計画	←平成27年A系機能停止				B系機能停止●	
●新ネットワーク管布設		←→ (2工区)			切替●	
●西部下水処理場増設						
水処理施設増設	←→ 詳細設計	←→ 土木工事	←→ 機電工事	←→ 機電工事		
脱臭設備増設				←→ 機電工事		
初沈污泥濃縮施設増設	←→ 詳細設計		←→ 土木工事		←→ 機電工事	
主ポンプ設備増設		←→ 詳細設計		←→ 機電工事	←→ 機電工事	
●中部茂里町流量調整池化						
改修工事			←→ 詳細設計	←→ 機電工事		
流入管推進工事			←→ 詳細設計	←→ 土木工事		

(イ) 西部下水処理場にし尿等受入施設を建設

令和5～9年度の5か年で西部下水処理場にし尿等受入施設の建設を行うもの。本事業の設計・建設工事の発注・監理等業務は日本下水道事業団へ委託することとし令和5年度は基本設計に係る業務を委託する。

a 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
下水処理場等	<p>【補助】</p> <p>・西部下水処理場し尿等受入施設基本設計業務委託</p>	26,000

## イ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	1,124,043	485,400	—	570,742	26,450	41,451
単独公共下水道 建設事業費	175,567	162,900	—	—	—	12,667
計	1,299,610	648,300	—	570,742	26,450	54,118

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2、5.5/10）  
防災・安全交付金（補助率 1/2）

※3 その他：工事負担金 26,450 千円

## ウ 債務負担行為（令和5年度設定分）

(単位：千円)

番号		期 間	限度額
1	西部下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機 電）増設工事	令和5年度から 令和6年度まで	118,000
2	中部下水処理場土壌汚染調査業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	16,000

※1番の電気及び機械工事は、半導体等の資材納入に一定の期間を要し、単年度での実施が困難なため、債務負担行為を設定するもの。

中部茂里町流量調整池流入管推進工事

中部茂里町流量調整池化改修工事

中部下水処理場解体・撤去工事詳細設計業務委託

茂里町マンホールポンプ設置工事

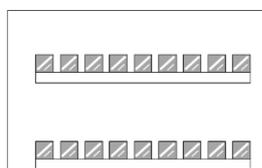
中部下水処理場周辺図



流量調整池

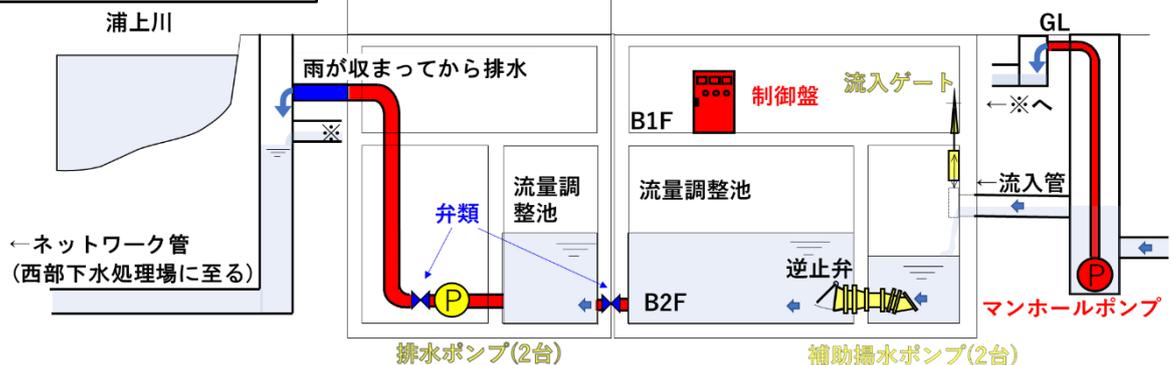
中部処理区の雨天時浸入水（雨天時に急増する汚水）を一時的に貯留する施設。旧クリーンセンターの地下水槽を利用して整備する。

流量調整池イメージ



凡 例

	令和4年度当初
	令和4年度補正
	令和5年度当初



流量調整池現況写真



旧クリーンセンター  
地下1階部分



旧クリーンセンター  
地下2階部分

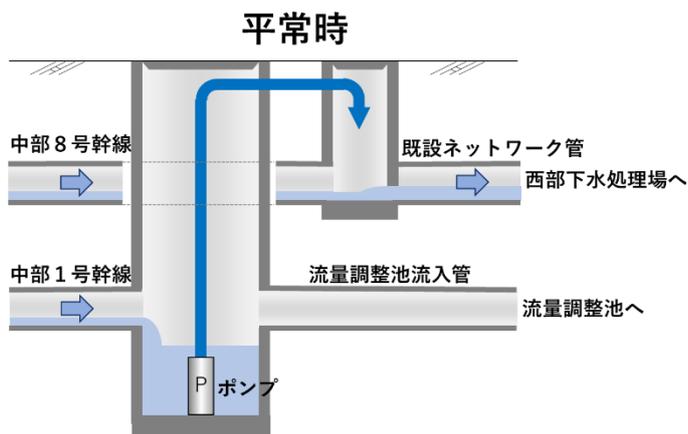
### 中部下水処理場機能停止スケジュール

	R5年度	R6年度	R7年度
中部下水処理場	→	機能停止	
解体設計	→		
解体工事		→ (予定)	

### 茂里町マンホールポンプ

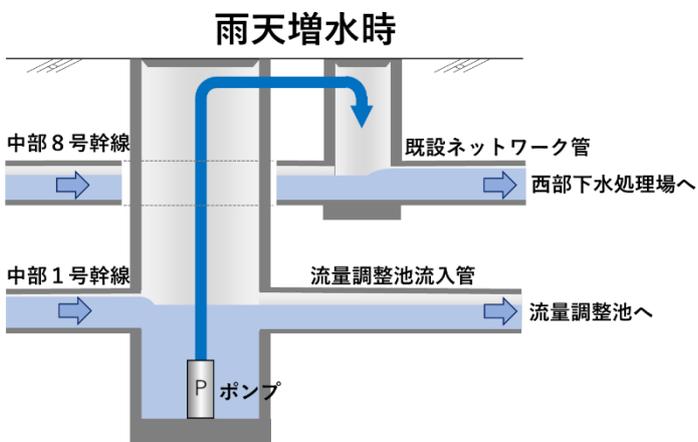
#### ・ 平常時

中部1号幹線から流入する汚水を既設ネットワーク管へ送水する。



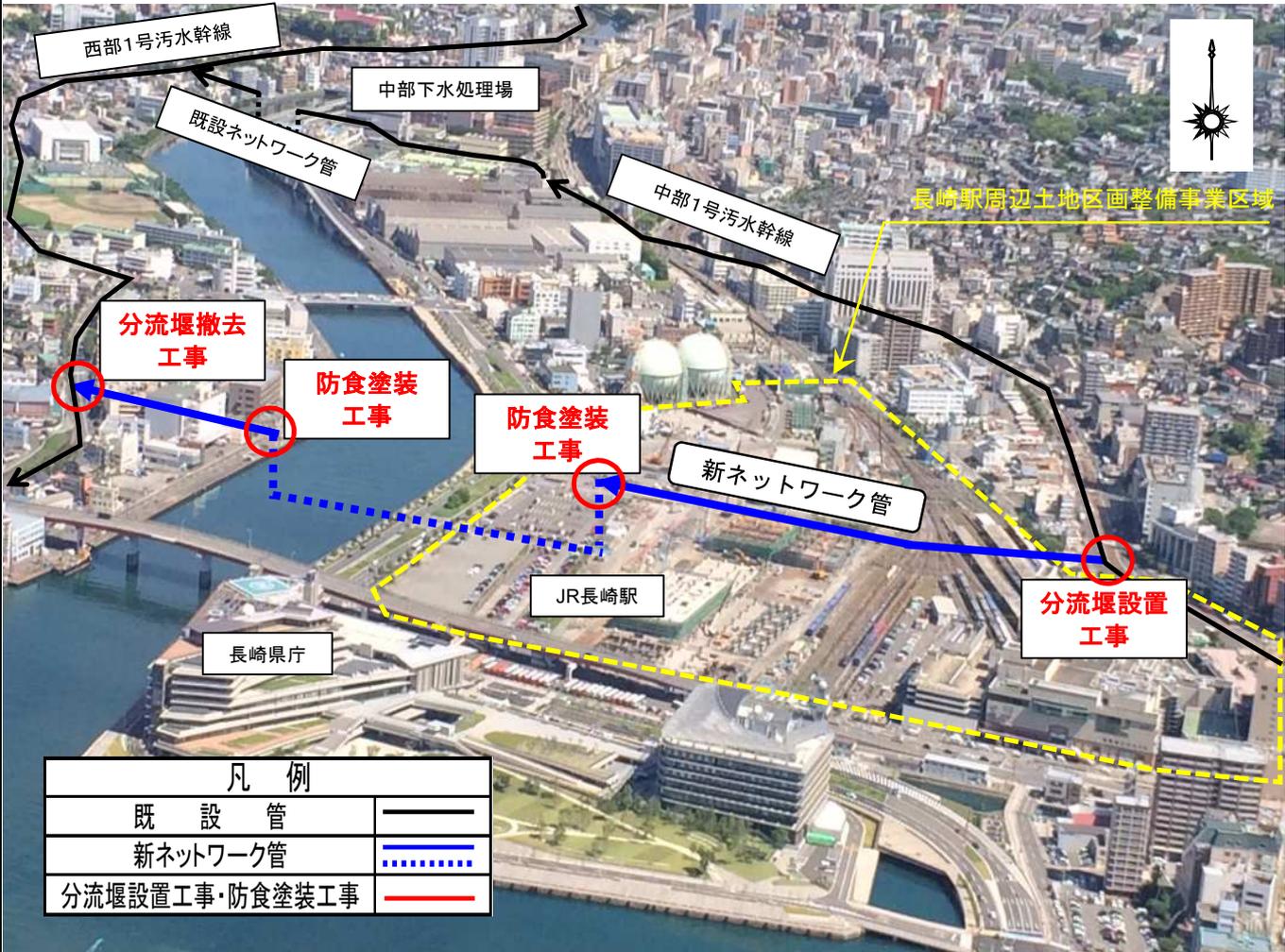
#### ・ 雨天時増水時

中部1号幹線から流入する汚水を既設ネットワーク管へ送水しながら、ポンプの送水能力を超えた分を茂里町流量調整池へ送る。

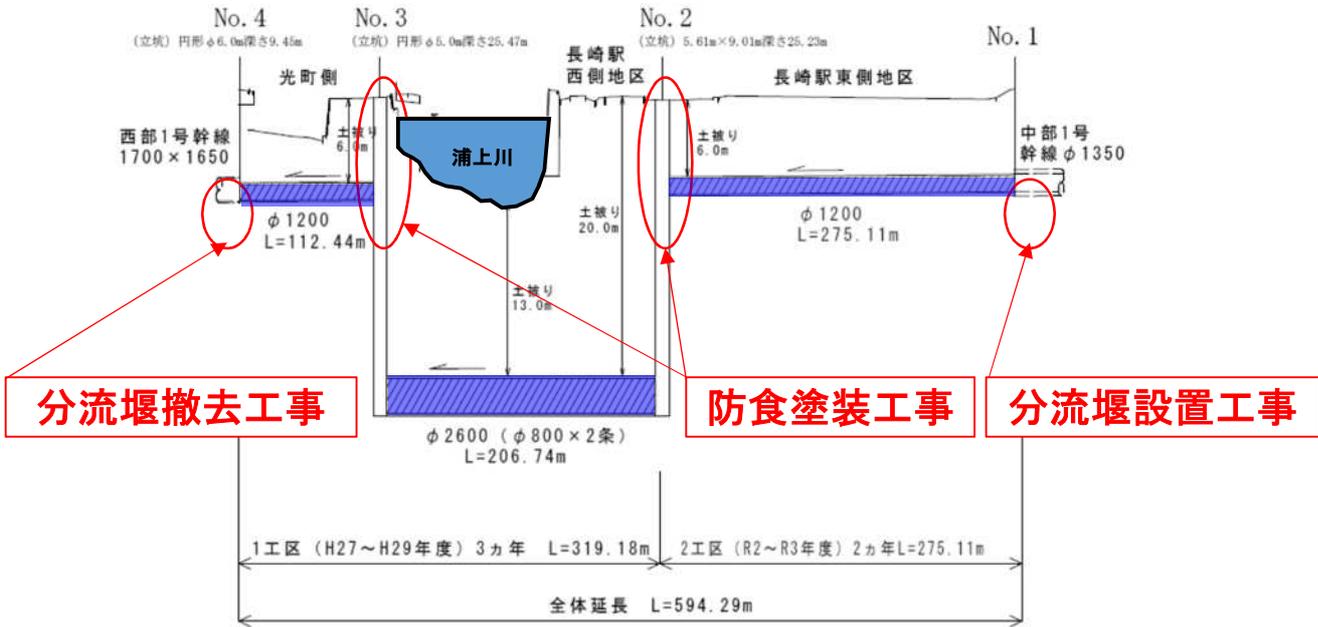


# 尾上町新ネットワーク管分流堰設置工事・防食塗装工事

## 位置図



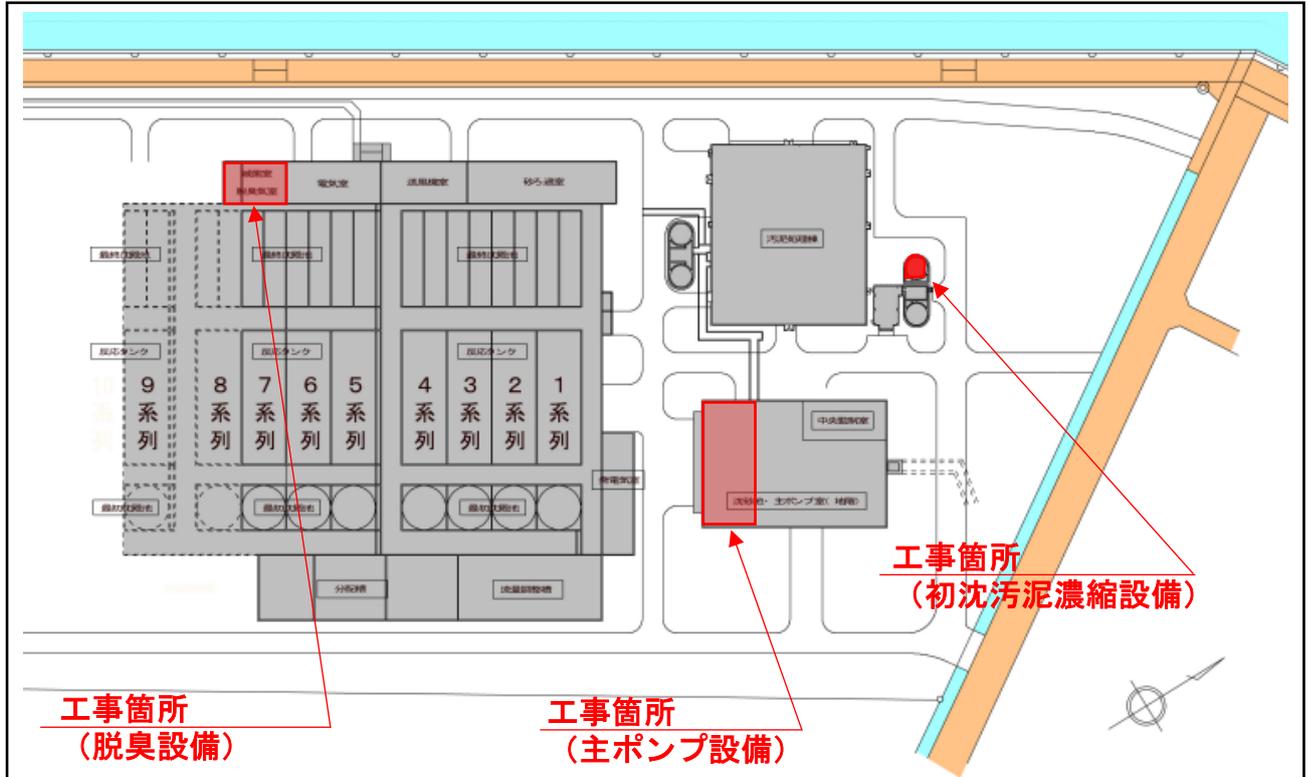
凡 例	
既 設 管	——
新ネットワーク管	■■■■
分流堰設置工事・防食塗装工事	——



西部下水処理場脱臭設備（機電）増設工事

西部下水処理場 No. 7 主ポンプ設備（機電）増設工事

西部下水処理場初沈汚泥濃縮設備増設（機電）工事



西部下水処理場平面図



脱臭設備

イメージ写真

(今回新設内容)  
脱臭設備（薬液洗浄＋活性炭）  
（処理能力 50m<sup>3</sup>/分）

※脱臭設備とは、汚水や汚泥から発生する硫化水素などの不快な臭いを取り除く設備。



主ポンプ設備

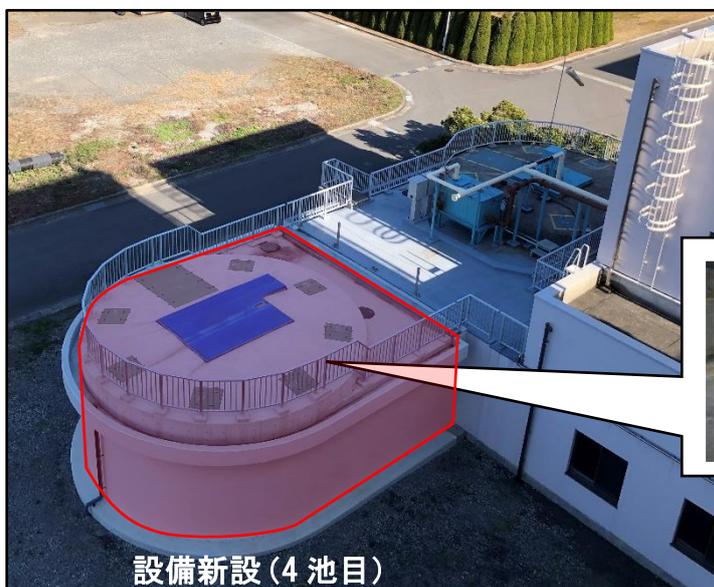
イメージ写真

(今回新設内容)  
主ポンプ設備  
（送水量 20m<sup>3</sup>/分 132kW）×1 台

※主ポンプ設備とは、自然流下で地下深く下水処理場に流れてきた汚水を地上にある水処理施設にくみ上げる設備。

## 初沈汚泥濃槽

現況写真



設備新設(4池目)

掻き寄せ機イメージ写真

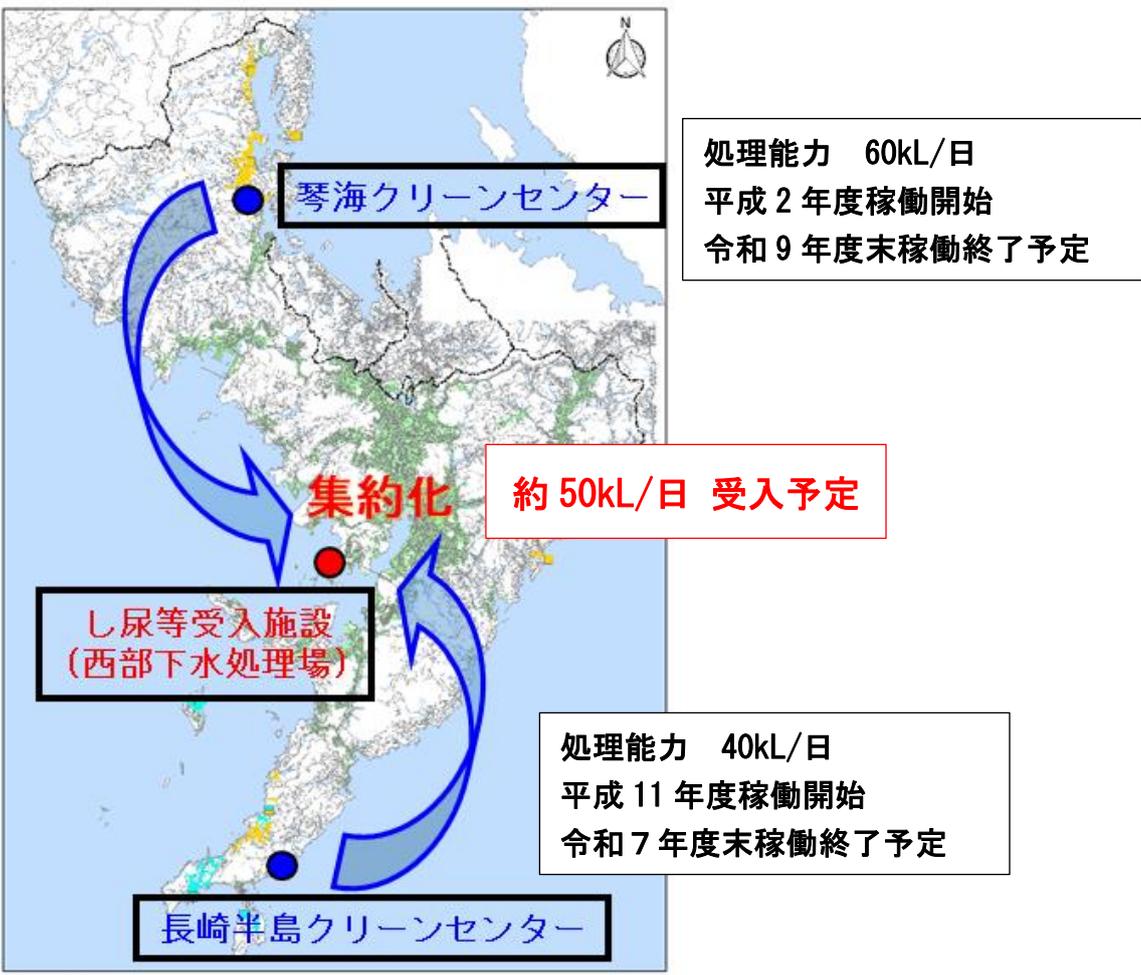


(今回新設内容)  
掻き寄せ機×1台  
(外形：Φ7.5m 0.4kW)

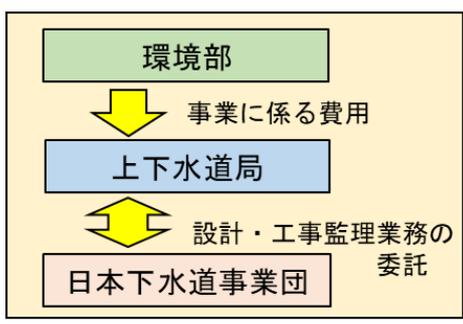
中部下水処理場機能停止に伴い汚水が増加するため、初沈汚泥濃縮設備を増設するもの。

※初沈汚泥濃縮槽とは、最初沈殿池に沈殿した汚泥を引抜き、更に沈殿・濃縮する設備。

西部下水処理場し尿等受入施設基本設計業務委託



し尿等受入施設イメージ



事業スキーム

事業スケジュール

	R5	R6	R7	R8	R9
基本設計	→				
詳細設計		→			
建設工事			→		

## 今後のし尿等の処理方法について

### 1 概要

長崎市のし尿及び浄化槽汚泥(以下「し尿等」という。)は、茂里町の長崎市クリーンセンターを平成28年3月31日に廃止した後、琴海クリーンセンターと野母崎の長崎半島クリーンセンターを再稼働し、現在2か所のし尿処理施設で処理をしている。

下水道普及率の増加や人口減少等により、し尿等の発生量は年々減少しているが、長崎市には今後も、し尿の汲み取りが必要な住戸や浄化槽で処理を行っていく区域があり、し尿等がなくなることから、し尿等の処理を継続する必要がある。

表1 し尿等の発生量の推移

単位：kL/日

平成22年 (実績)	平成27年 (実績)	令和2年 (実績)	令和7年 (予測)	令和12年 (予測)	令和16年 (予測)
150.5	93.9	71.1	51.0	38.1	30.9

将来的に、効率的なし尿等の処理を行うために、処理方法を見直し、し尿処理施設を廃止して、下水処理場にし尿受入施設(※)を建設し、下水処理場へし尿等を投入して処理する検討を行った。

その結果、し尿処理施設で処理を継続するよりも、西部下水処理場にし尿受入施設を建設し、し尿等を投入することが、最も安定的かつ経済的に処理が可能であると判断した。

また、し尿受入施設の設計・建設工事等に一定の期間を要するため、令和10年度からの投入を予定している。

なお、琴海クリーンセンター及び長崎半島クリーンセンターについては、それぞれ令和7年度末まで地元等と環境保全協定を締結している。今後は、し尿等の発生量の推移を見ながら、長崎半島クリーンセンターは令和7年度末、また、琴海クリーンセンターについては、し尿等の投入開始に併せ、令和9年度末までの稼働を予定している。

※し尿受入施設とは、し尿等を下水処理場に投入するため、し尿等からし渣(オムツ等の固体のごみ)を取り除き、下水処理場に投入可能な状態にする施設をいう。

## 2 検討結果

各下水処理場にし尿受入施設を建設し、し尿等を投入した場合の水質や色度、必要酸素量、建設スペース及びリスク管理について、各処理場ごとに比較を行った。

南部下水処理場については②COD、⑦建設スペースにより対応が困難で、三重下水処理場、東部下水処理場については、施設規模が小さく色度への影響が大きいことから、オゾン処理施設の設置等の対策が必要となる。

表2 検討結果

○：問題なし △：増設等の対応必要 ×対応不可

処理場名 (施設規模)	三重 (7,800m <sup>3</sup> /日)	東部 (13,100m <sup>3</sup> /日)	南部 (37,300m <sup>3</sup> /日)	西部 (97,500m <sup>3</sup> /日)
①BOD(生物化学的酸素要求量)	○	○	○	○
②COD(化学的酸素要求量)	○	○	△	○
③T-N(総窒素)	○	○	○	○
④SS(浮遊物質)	○	○	○	○
⑤色度	△	△	○	○
⑥必要酸素量	△	○	○	○
⑦建設スペース	○	○	×	○
⑧リスク管理	△	△	△	○
総合評価	△	△	×	○

よって、以上の検討結果を踏まえ、西部下水処理場が最も安定的に受入が可能と判断した。

## 3 西部下水処理場にし尿等を投入する場合の影響

### (1) 放流水質等

- ・ BOD、COD、T-N、SSは、長崎市下水道における排水基準値以下で問題なし。
- ・ 色度は現在 17.0 度 → 投入後 19.2 度

### (2) 臭気：影響なし。

- ・ 前室を設置し、臭気の漏洩を防止する。

#### 4 搬入について

(1) 搬入頻度：約 10 台/日

- ・大型車に積替えて搬入することで頻度を減らす。

(2) 搬入ルート：金水トンネルを通行し搬入する。



#### 5 今後のスケジュール(予定)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
設計等		→						
建設工事					→			
試運転							→	
供用開始								→

(参考)

表3 検討結果 (詳細) 上段 ○: 問題なし △: 増設等の対応必要 × 対応不可  
下段 上昇量 (mg/L) カッコ内の数字は投入前→投入後

処理場名 (施設規模)	規制値 ※1	三重 (7,800m <sup>3</sup> /日)	東部 (13,100m <sup>3</sup> /日)	南部 (37,300m <sup>3</sup> /日)	西部 (97,500m <sup>3</sup> /日)
①BOD (生物化学的酸素要求量)	15 (14.1)※2	○ 1.6(7.0→8.6)	○ 1.1(8.8→9.9)	○ 0.4(9.5→9.9)	○ 0.2(10.8→11.0)
②COD (化学的酸素要求量)	120 (20)※3	○ 3.6(11.4→15.0)	○ 2.8(14.6→17.4)	△ 0.9(10.4→11.3)	○ 0.4(12.0→12.4)
③T-N (総窒素)	60	○ 5.5(16.1→21.6)	○ 4.9(21.4→26.3)	○ 1.8(21.2→23.0)	○ 0.5(16.7→17.2)
④SS (浮遊物質)	40	○ (1.0→<10)※4	○ (1.0→<10)※4	○ (2.0→<10)※4	○ (3.0→<10)※4
⑤色度	-	△ 22.1(15.0→37.1)	△ 14.4(24.0→38.4)	○ 5.7(17.0→22.7)	○ 2.2(17.0→19.2)
⑥必要酸素量	-	△	○	○	○
⑦建設スペース	-	○	○	×	○
⑧リスク管理	-	△	△	△	○
総合評価	-	△	△	×	○

※1 長崎市の下水道における排水基準値

※2 東部のみ規制値 14.1: 「大村湾及び橘湾流域別下水道整備計画」による基準を適用

※3 南部のみ規制値 20: 放流先が長崎湾のため「県条例の上乗せ排水基準」による基準を適用

※4 SS は投入後の水質値を算出できないため、「<10」と記載

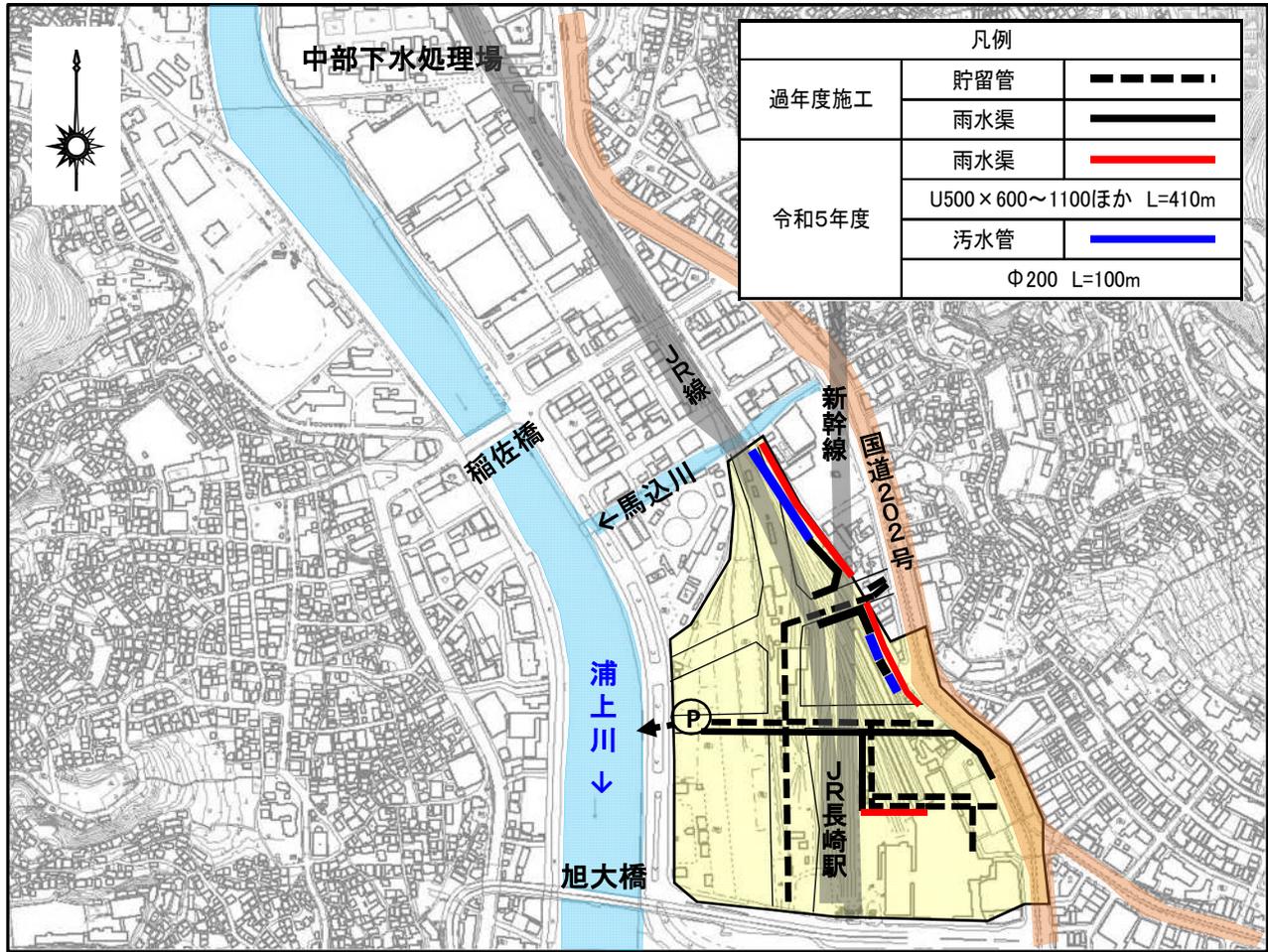
・各項目別評価

- ① 全ての処理場において規制値以下で問題なし。
- ② 全ての処理場において規制値以下で問題なし。南部は上昇量において2番目に良いが、県の条例により規制値が厳しく、水質の変動により過去に規制値付近の数値が検出されたこともあり、し尿を投入する場合にはCODを改善する対策が必要。
- ③ 全ての処理場において規制値以下で問題なし。
- ④ 全ての処理場において規制値以下で問題なし。
- ⑤ 西部が最も上昇量が低い。三重・東部においては、規模が小さいため上昇量が多い。色度を改善するためにはオゾン処理施設等の設置が必要。
- ⑥ 三重は酸素量が不足するためブロワの増設が必要。
- ⑦ 南部は敷地内の建設スペースが限られており、建設が困難。
- ⑧ 西部が最も系列数が多く、1系列停止した場合でも水質への影響を最小限に抑えることが可能。

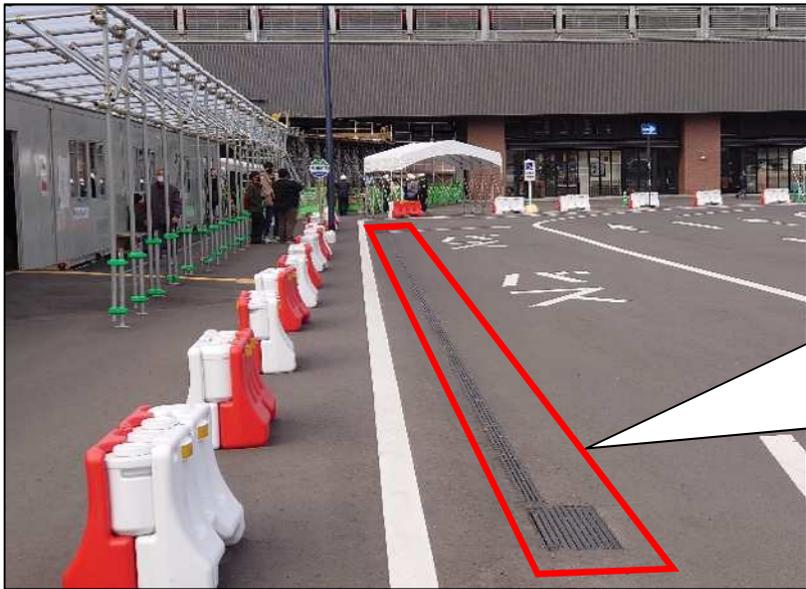


# 中部第三排水区(尾上町ほか)雨水渠布設工事

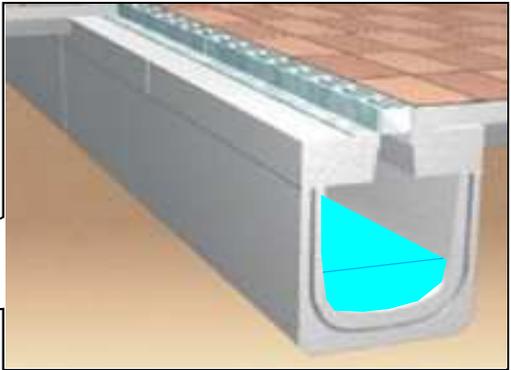
## 位置図



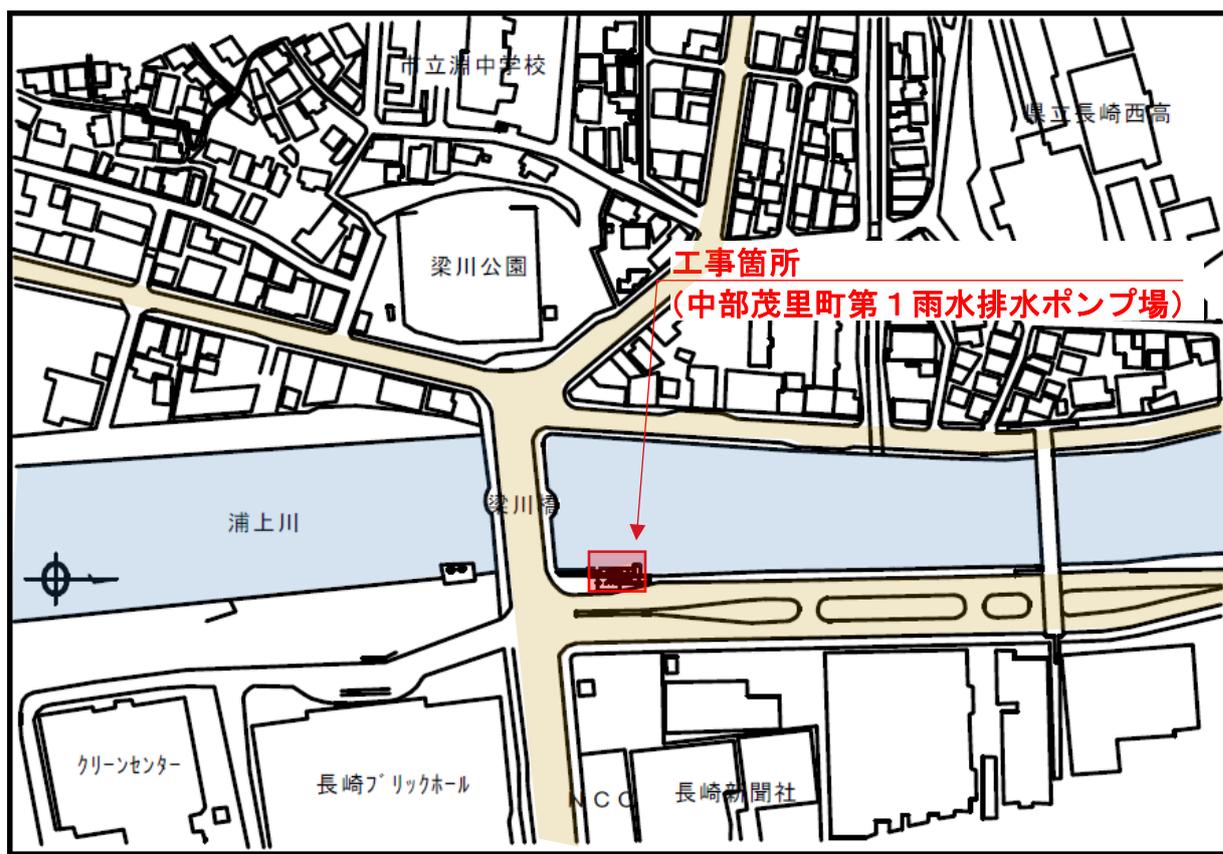
## 雨水渠布設イメージ



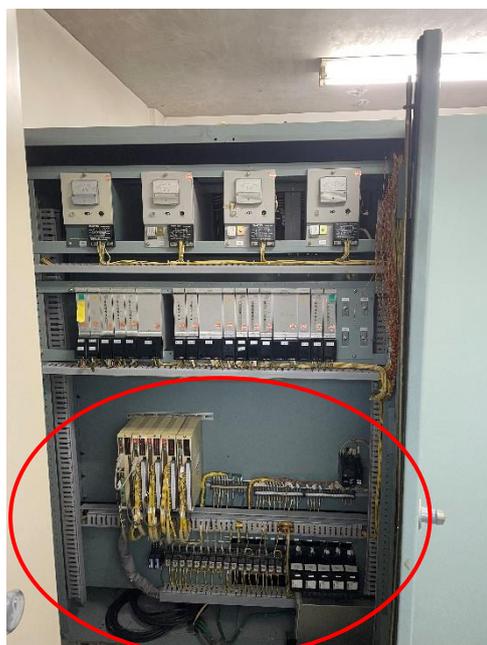
## 雨水渠イメージ図



# 中部茂里町第1雨水排水ポンプ場統合監視装置設置工事



中部茂里町第1雨水排水ポンプ場 位置図



現況写真

(統合監視装置の状況)  
平成16年設置 19年経過

(今回改築内容)  
統合監視装置 1台

※統合監視装置は、水位、警報等の監視情報をWeb上で確認できる装置。

## (4) 汚水管渠・下水処理場等整備事業

予算額 753,894 千円

## ア 概要

円滑な排水を促進するための汚水管渠の再構築や、適正な維持管理を図るため下水処理場の整備を行うもの。

## イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	<b>【単独】</b> ・ 籠町ほか汚水管推進工事 ・ 長与町高田郷内径 200 耗汚水管布設工事	654,344
下水処理場	<b>【補助】</b> ・ 南部下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機電）増設工事 ・ 東部下水処理場ケーキホツパ棟建築工事 ・ 東部下水処理場ケーキホツパ棟建築設備（機電）工事	99,550

## ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道建設事業費	220,950	35,200	—	114,877	70,614	259
単独公共下水道建設事業費	530,874	400,600	—	—	97,657	32,617
単独特定環境保全公共下水道事業費	2,070	1,900	—	—	104	66
計	753,894	437,700	—	114,877	168,375	32,942

※1 企業債：下水道事業債 423,800 千円（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

下水道事業債（脱炭素化事業） 5,400 千円（充当率 50%）

（交付税措置率 30～50%）

過疎債 8,500 千円（充当率 50%）（交付税措置率 70%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2、5.5/10）

※3 その他：工事負担金 159,150 千円、受益者負担金・分担金 9,225 千円

## エ 債務負担行為（令和5年度設定分）

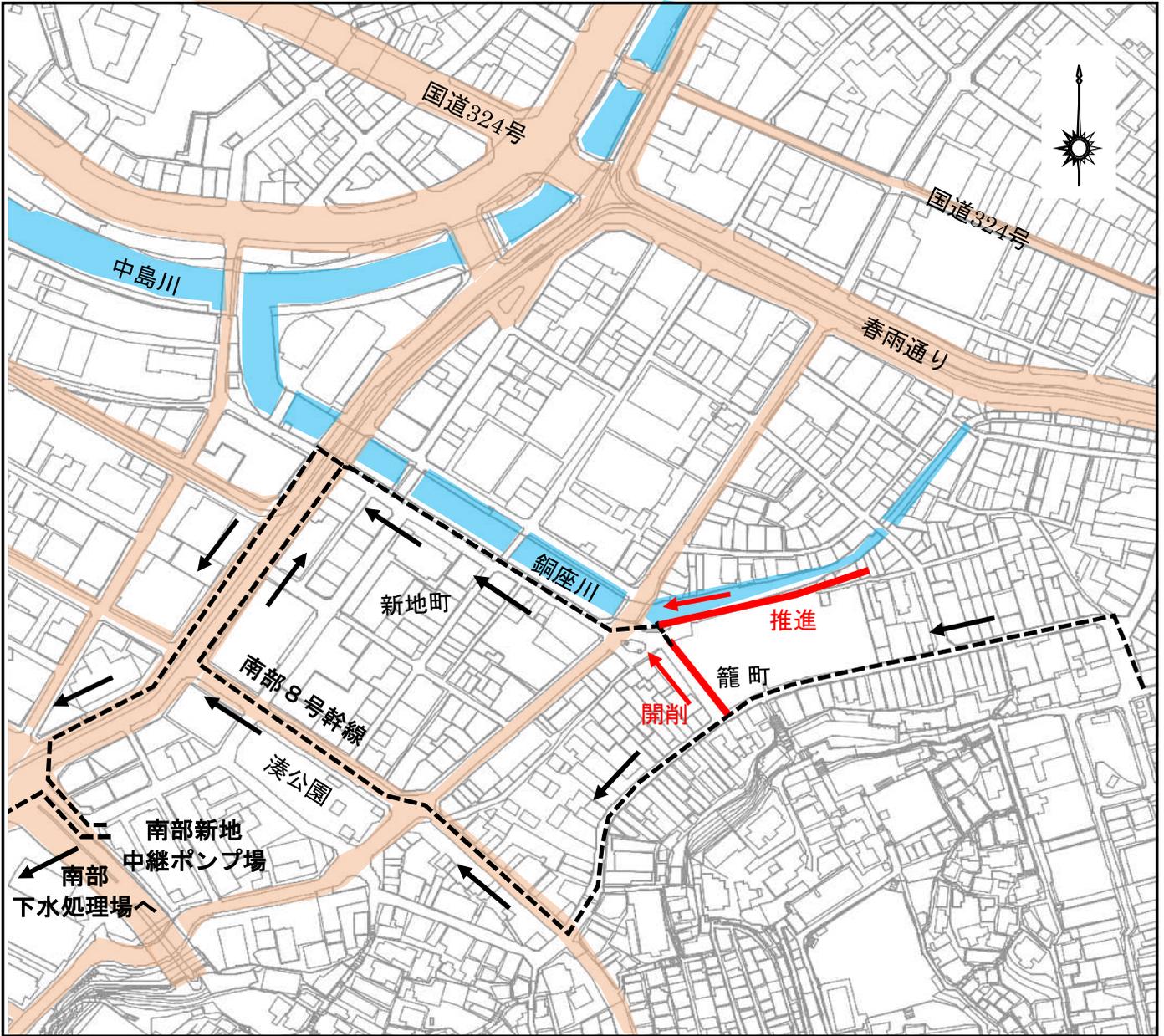
（単位：千円）

番号		期 間	限度額
1	南部下水処理場初沈汚泥濃縮設備 （機電）増設工事	令和5年度から 令和6年度まで	254,000
2	東部下水処理場ケーキホツパ棟 建築設備（機電）工事	令和5年度から 令和6年度まで	39,000

※1番の電気及び機械工事は半導体等の資材納入に一定の期間を要し、単年度での実施が困難なため、債務負担行為を設定するもの。

# 籠町ほか污水管推進工事

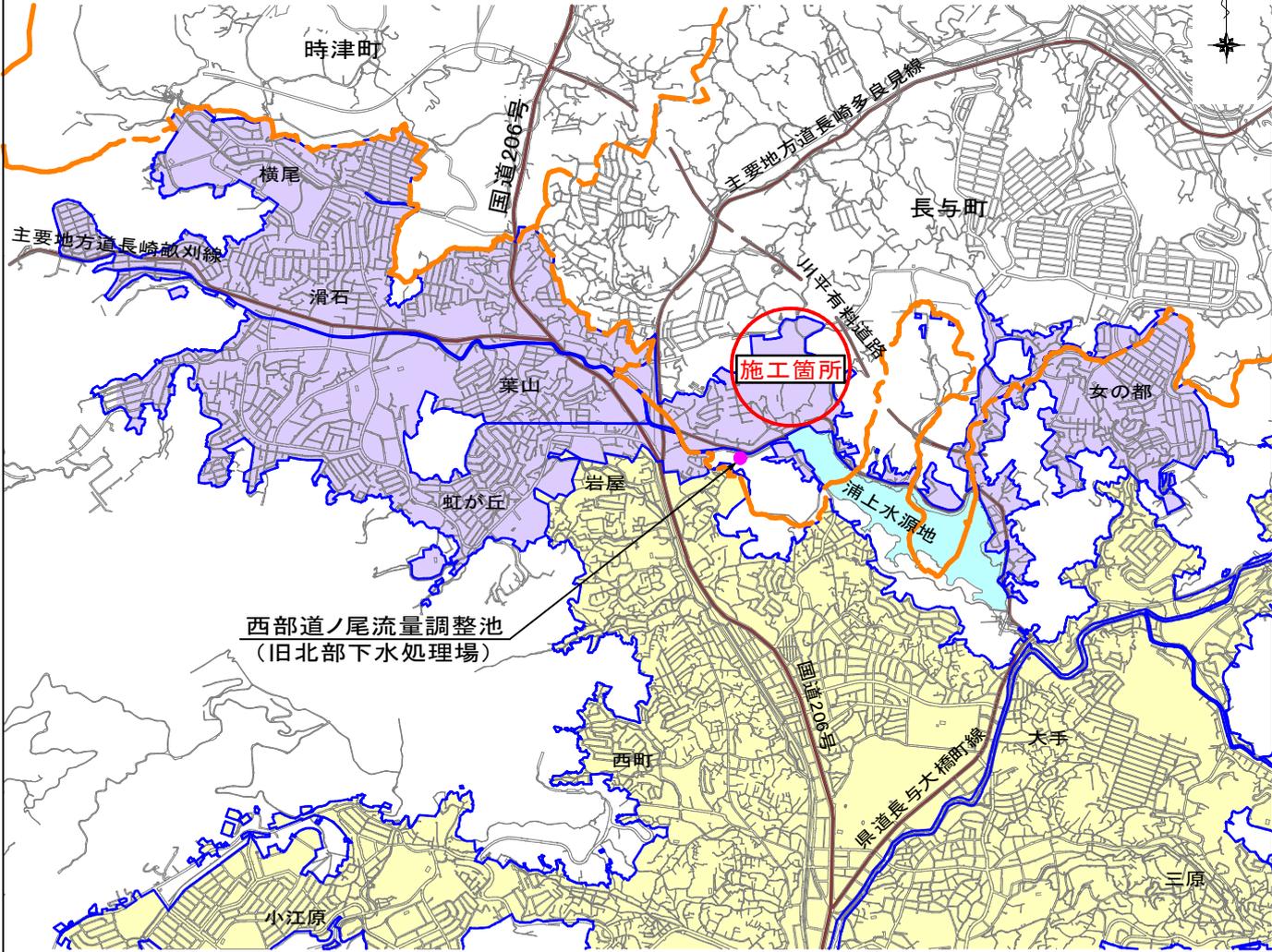
## 位置図



凡例	
既存污水幹線	-----
R5年度施工 φ250・300 L=205m	—————

# 長与町高田郷内径200耗污水管布設工事

## 位置図



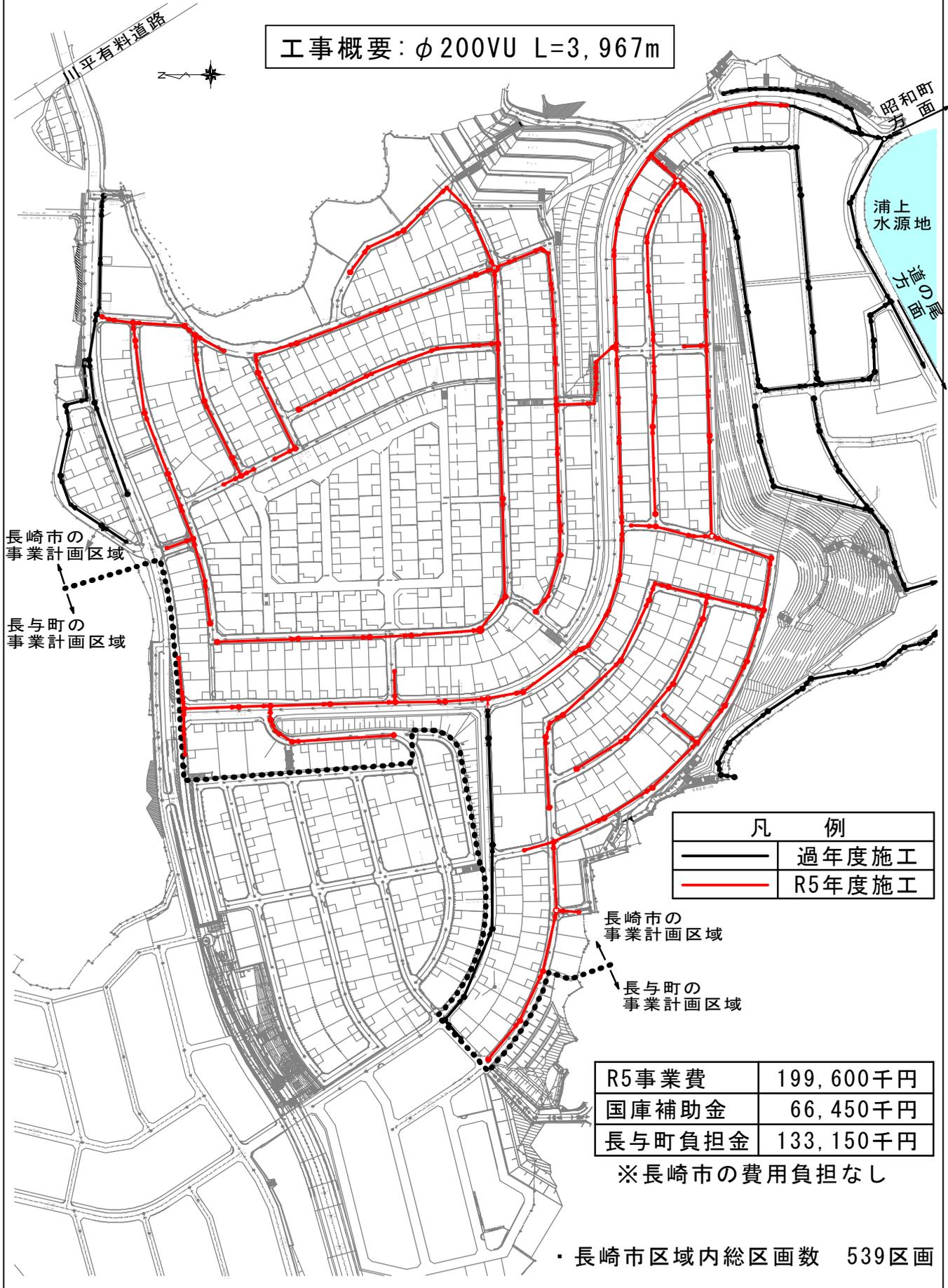
凡 例	
— — — — —	行政界
— — — — —	事業計画区域
■ (Blue)	西部処理区の内旧北部処理区
■ (Yellow)	西部処理区

### 【長与町内の污水受入れに係る経過】

S30年代後半	浦上水源地上流に滑石道ノ尾地区団地造成（県施工）
S40.8	滑石道ノ尾地区団地供用開始に伴う旧北部下水処理場運転開始（県事業）
S44.6	時津町及び長与町の一部を長崎市の計画区域にすることに伴う議会承認
S45.4	県から旧北部下水処理場及び管路施設の譲渡を受ける
S59.3	高田南土地区画整理事業都市計画決定（県施工）
H15.11	旧北部下水処理場を廃止 ⇒ 道ノ尾流量調整池として活用

# 長与町高田郷内径200耗污水管布設工事

工事概要：φ 200VU L=3,967m



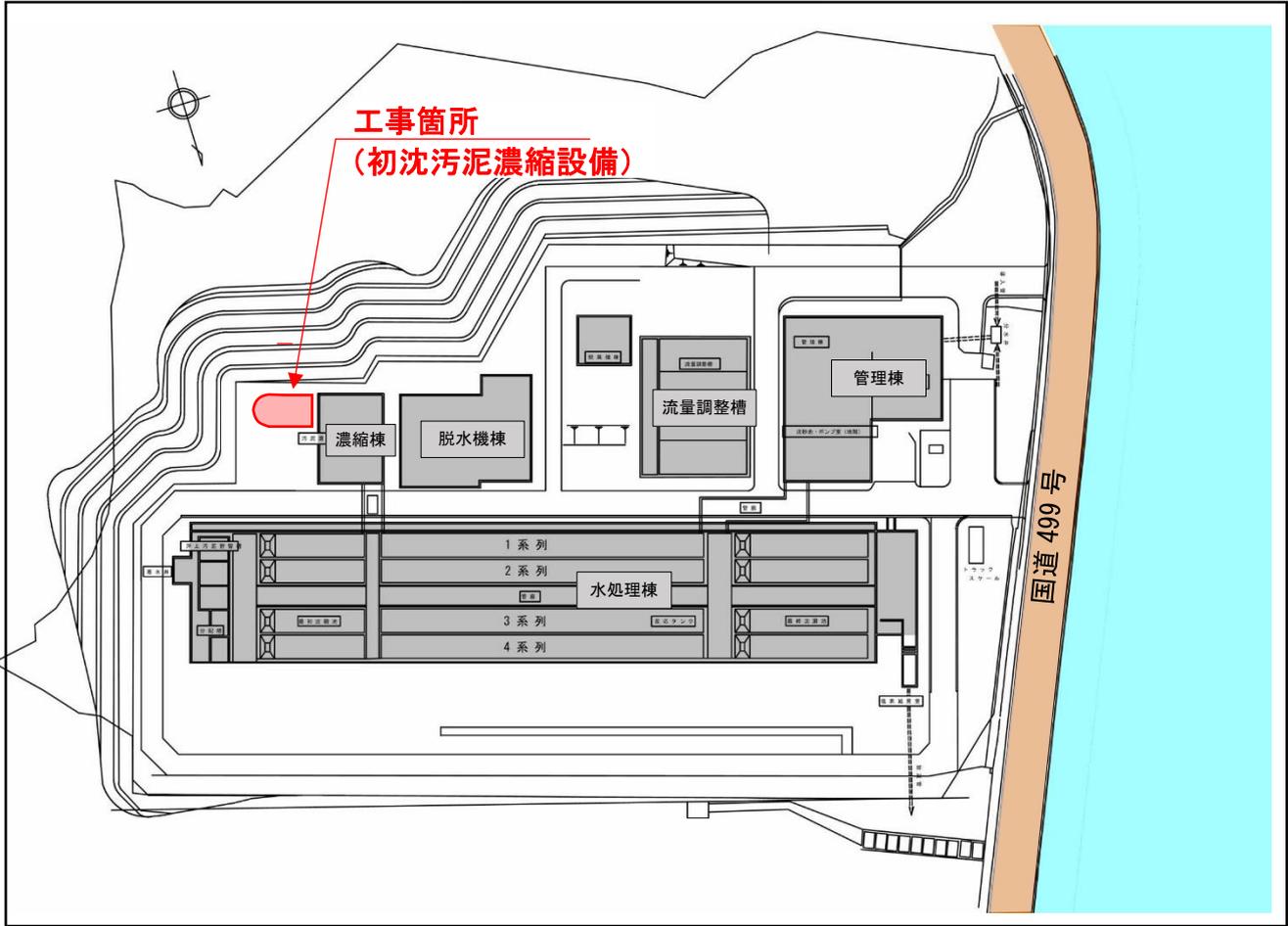
R5事業費	199,600千円
国庫補助金	66,450千円
長与町負担金	133,150千円

※長崎市の費用負担なし

・長崎市区内総区画数 539区画

# 南部下水処理場初沈汚泥濃縮設備（機電）増設工事

南部下水処理場平面図



現況写真（土木工事施工中）



初沈汚泥濃縮設備を増設するもの  
 (今回新設内容)  
 掻き寄せ機×1台  
 (外形：Φ7.5m 1.5kW)  
 引抜移送ポンプ×2台  
 (36.0m<sup>3</sup>/時 7.5kW)

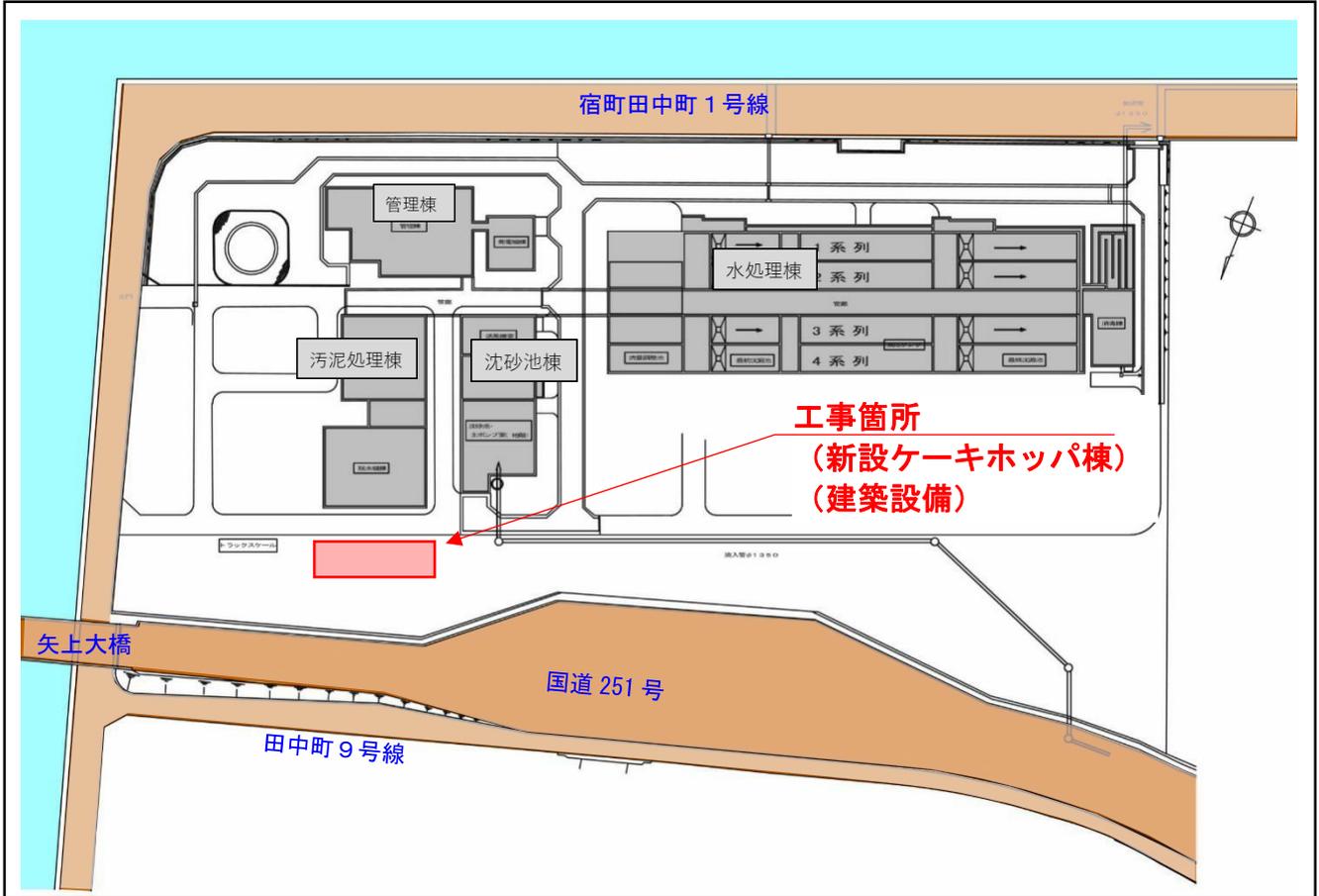
事業スケジュール

	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
土木工事	←→		
初沈汚泥濃縮設備（機電）工事		←→	

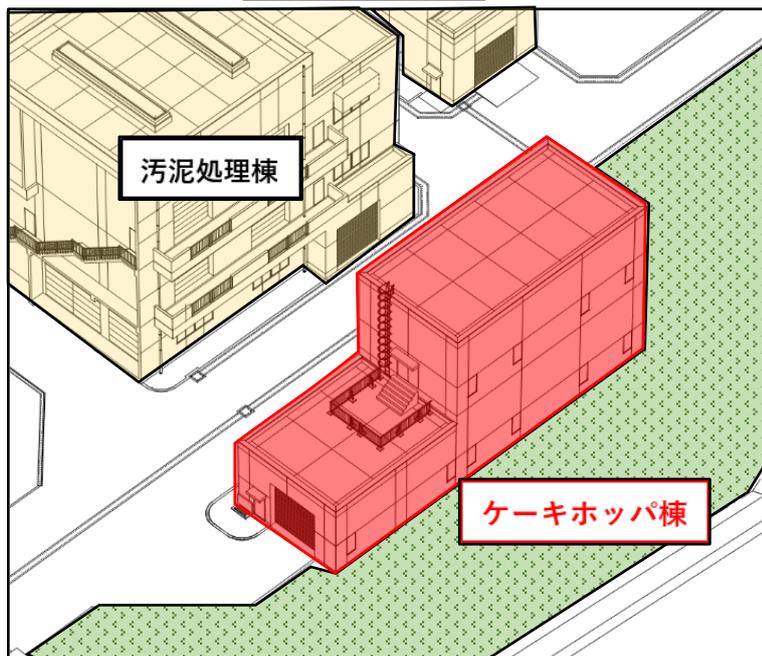
# 東部下水処理場ケーキホッパ棟建築工事

## 東部下水処理場ケーキホッパ棟建築設備（機電）工事

東部下水処理場平面図



完成イメージ図



新設ケーキホッパ棟

(新設ケーキホッパ棟概要)  
鉄筋コンクリート造 2階建て  
建築面積：254.56㎡  
延床面積：414.52㎡

※脱水した汚泥を一時的に貯留するケーキホッパが老朽化し、既設を運用しながら改築する必要があるため、新たにケーキホッパ棟を新設する。

## 建築設備（機電）

完成イメージ写真

照明設備



換気設備



新築するケーキホッパ棟内に建築設備を新設するもの。

（建築設備の概要）

建築電気設備

- ・ 動力設備
- ・ 照明設備
- ・ 自動火災報知設備

建築機械設備

- ・ 換気設備

### 事業スケジュール

	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
建築工事	←————→			
建築設備（機電）工事		←————→	————→	
汚泥脱水設備（機電）工事		←————→	————→	————→

## (5) 汚水改良事業

予算額

158,800 千円

## ア 概要

既設汚水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

## イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う汚水管移設 φ150～250 L = 732 m	158,800
下水処理場	【単独】 ・南部下水処理場無停電電源装置更新工事	—

## ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他※	自己資金
汚水改良事業費	158,800	—	—	—	96,551	62,249

※その他：補償金 94,751 千円、工事負担金 1,800 千円

## エ 債務負担行為（令和5年度設定分）

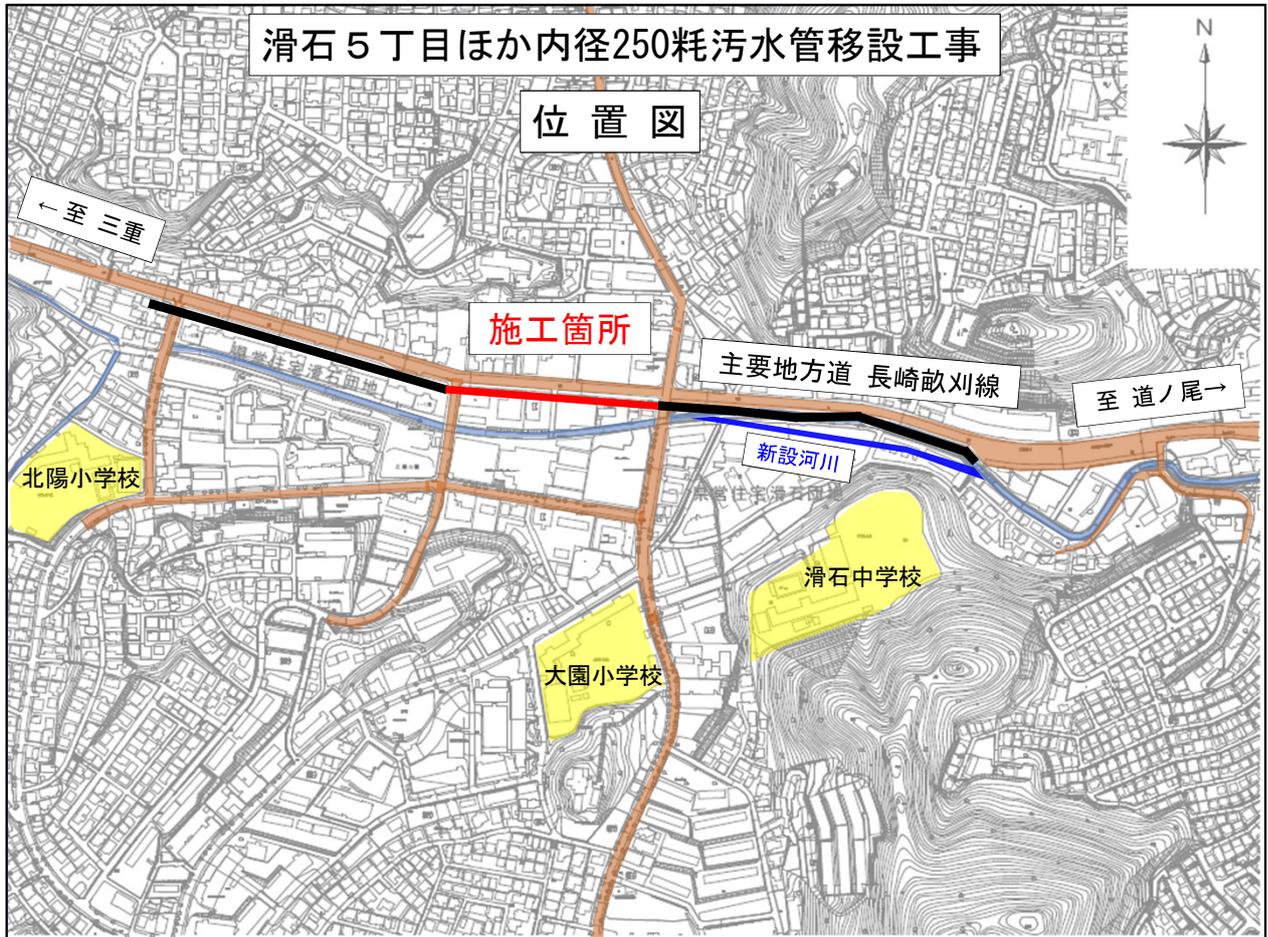
(単位：千円)

	期 間	限度額（設定額）
南部下水処理場無停電電源装置更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	8,000

※電気及び機械工事は半導体等の資材納入に一定の期間を要し、単年度での実施が困難なため、債務負担行為を設定するもの。

# 国・県・市道の改良工事等に伴う污水管移設

## 主な施工箇所



凡 例	
過年度施工	——
令和5年度施工	——

工事名	施工内容
滑石5丁目ほか内径250耗污水管移設工事	φ250 移設 L=220.0m(昭和39年布設 59年経過管)

(6) 不明水対策事業

予算額 81,000 千円

ア 概要

污水管渠への雨水の浸入を防止するため、污水管等の布設替工事や污水柵の取替、穴あき鉄蓋の取替などを実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠	<b>【単独】</b> ・ 污水柵取替 100 箇所 ・ 穴あき鉄蓋取替 222 箇所	81,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

予算科目	事業費	財源内訳				
		企業債※	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道建設事業費	60,000	57,000	—	—	—	3,000
管渠費	21,000	—	—	—	—	21,000
計	81,000	57,000	—	—	—	24,000

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 30%）

穴あき鉄蓋取替



穴あき鉄蓋



密閉型鉄蓋

不明水対策 鉄蓋取替実績

(単位：箇所)

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
污水柵取替	34	42	67
穴あき鉄蓋取替	187	252	228

※ 污水柵取替数には取付管布設替及び廃止数も含む。

穴あき鉄蓋取替数は、局単独で取替えたもの。

### 3 企業債の状況

#### (1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30 決算	2,613,600	6,999,731	1,285,593	8,285,324	75,403,275
令和 元 決算	3,382,908	7,827,404	1,150,069	8,977,473	70,958,779
2 決算	2,079,000	6,568,861	1,018,348	7,587,209	66,468,918
3 決算	2,745,900	6,321,270	900,021	7,221,291	62,893,548
4 予算 (見込)	3,353,500	6,105,202	796,438	6,901,640	60,141,846
5 予算	2,186,900	5,839,310	748,486	6,587,796	56,489,436

※令和4年度の元金償還額は、償還予定額である。

#### (2) 借入先別最高・最低利率（令和5年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財 務 省	4.65%（平成6年度）	0.002%（令和元年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.005%（令和元年度）
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	4.65%（平成6年度）	0.9%（平成15年度）
市 中 銀 行	0.26%（平成27年度ほか）	0.11%（令和元年度ほか）

※利率5%以上の企業債は令和3年度償還完了

#### (3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。